

平成15年

あいちの工業

工業統計調査結果報告書

PDF版

はじめに・利用者のために・調査結果の概要

平成17年1月発行

編集・発行 愛知県企画振興部統計課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 (052)961-2111(代表) 内線2350・2351

(052)954-6106(ダイヤルイン)

統計資料の内容は、インターネットでもご利用になれます。
アドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

は　　じ　　め　　に

平成 15 年の我が国の景気は、春から夏にかけてはおおむね横ばいで推移し、秋以降には持ち直してきました。

「平成 15 年工業統計調査」は、このような経済状況の中で実施され、全国では、製造品出荷額等、付加価値額がともに 3 年ぶりに前年を上回るという結果になりました。一方、本県では、付加価値額は前年をわずかに下回ったものの、輸送機械、一般機械などが好調であったことに支えられ、製造品出荷額等は 4 年連続して前年を上回りました。この結果、本県は、製造品出荷額等では昭和 52 年以来 27 年連続、付加価値額では昭和 60 年以来 19 年連続で全国第 1 位となりました。

この報告書は、この「平成 15 年工業統計調査」の本県分について、業種別、従業者規模別、地域別などに分けて集計した結果を収録したものです。

本書を各種の行政施策、企業経営、学術研究等の資料として広く御活用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、格別の御協力をいただいた事業所並びに市区町村を始め関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をいただきますようお願いいたします。

平成 17 年 1 月

愛知県企画振興部長 福間 克彦

目 次

はじめに

利用者のために	1
---------------	---

結果報告書

調査結果の概要	9
1 事業所数	10
2 従業者数	17
3 製造品出荷額等	24
4 付加価値額	34
5 現金給与総額	40
6 原材料使用額等	42
7 在庫額 [製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料] (従業者30人以上の事業所) ...	43
8 有形固定資産投資額 (従業者30人以上の事業所)	45
9 リース契約による契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)	47
10 工業用地 [敷地面積、建築面積、延べ建築面積] (従業者30人以上の事業所)...	48
11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業者30人以上の事業所)	50

統計表

第1表 産業中分類別工業統計総括表	55
第2表 産業中分類別累年比較結果表	60
第3表 産業細分類別結果表	64
第4表 地域別従業者規模別産業中分類別結果表	99
第5表 産業中分類別市区町村別結果表	105
第6表 従業者規模別市区町村別結果表	209
第7表 地域別市区町村別有形固定資産結果表	261
第8表 地域別市区町村別リース契約・工業用地結果表	266
第9表 地域別市区町村別工業用水結果表	272
第10表 品目別結果表	278
第11表 市区町村別結果一覧表	332
第12表 市区町村別結果一覧表(全事業所)	334
第13表 産業中分類別結果表(全事業所)	336
参考1 主要項目の年次推移	339
参考2 継続事業所別製造品出荷額等の前年比の分布	339
参考3 全国産業中分類別結果表	340
参考4 都道府県別結果一覧表	342
参考5 主要都府県の産業中分類別特化係数	344

利用者のために

調査の概要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るために実施されるものです。

2 調査の法的根拠

統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査(指定統計第10号)として、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)によって実施されるものです。

3 調査の期日

平成15年12月31日現在を調査期日とし、一部項目については平成15年1月1日から12月31日までの1年間の実績を調査したものです。

4 調査の範囲

日本標準産業分類(平成14年総務省告示第139号)に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く)です。

なお、従業者数が3人以下の事業所については、1981年(昭和56年)から、西暦年号の末尾の数字が0、3、5、8以外の年は調査対象から除外しています。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者(事業所の管理責任者)の自計申告により調査したものです。(製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除きます。)

6 調査の項目

巻末調査票様式参照。

7 調査の系統

経済産業省 - 県 - 市区町村 - (指導員) - 調査員 - 対象事業所

利用上の注意

この報告書は、従業者4人以上の事業所の統計表を基本としています。ただし、在庫額、有形固定資産投資額、リース契約による契約額及び支払額、工業用地、工業用水については、従業者30人以上の事業所を対象としています。

また、調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しました。

なお、この報告書の集計結果は、先に公表した平成15年工業統計調査結果速報及び経済産業省が公表する数値と相違することがあります。

1 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成15年12月31日現在の数字です。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている場所をいいます。

(2) 従業者数は、平成15年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計です。常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

- ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
- イ 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記ア、イに該当する者
- エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (3) 製造品出荷額等は、平成15年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくずと廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。
- ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含まず。)を平成15年中にその事業所から出荷した場合はいいです。
- また、次の場合も製造品出荷に含めます。
- (ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- (イ) 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)
- (ウ) 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成15年中に返品されたものを除く)
- イ 製造品出荷額は、工場出荷価額によります。
- ウ 加工賃収入額は、平成15年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃です。
- (4) 現金給与総額は、平成15年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額の合計です。
- その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいです。
- (5) 原材料使用額等は、平成15年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額です。
- ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいます。
- また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいます。
- イ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含んでいません。
- ウ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいです。
- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいます。
- (7) 有形固定資産の額は、平成15年1年間における数字で、帳簿価額によります。
- ア 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額で、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいです。
- イ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失、同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいです。
- (8) リース契約による契約額及び支払額
- ア リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則

として中途解約のできないものをいいます。

イ リース契約額(年間)とは、新規に契約したリースのうち、平成15年1月から12月までにリース物件が納入、設置され、検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額(リース料総額)をいい、消費税額を含みます。

ウ リース支払額(年間)とは、平成15年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含みます。したがって、これには、平成14年以前にリース契約した物件に対して当年支払われたリース料も含まれます。

(9) 工業用地

ア 敷地面積とは、平成15年12月31日現在において、事業所が使用(賃借を含む。)している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路(公道)、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いています。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含めています。

イ 建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積をいいます。なお、平成15年12月31日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含めていません。

ウ 延べ建築面積とは、事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用水

ア 水源別用水量

(ア) 公 共 水 道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

 a 工 業 用 水 道 飲料に適さない工業用水を供給する水道(工業用水道)から取水した水をいいます。

 b 上 水 道 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道(上水道)から取水した水をいいます。

(イ) 井 戸 水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水 上記のいずれにも属さない淡水であって、(イ)回収水以外の水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水(地表水)、河川敷又は旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水(伏流水)、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などをいいます。

(エ) 回 収 水 事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。

(オ) 海 水 海又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水(塩素イオン濃度200PPM以上)をいいます。

イ 用途別用水量

(ア) ボ イ ラ 用 水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

(イ) 原 料 用 水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。

(ウ) 製品処理用水・洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょう用に使用した水をいいます。

(エ) 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料、半製品、製品などの冷却用に使用した水及び工場内の温度又は湿度の調整のために使用した水をいいます。

(オ) そ の 他 上記(ア)～(エ)以外の水で、従業員の飲料水、雑用水などをいいます。

(11) 内国消費税とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額のことです。

なお、消費税額は以下の算式により推計しています。

ア 従業者30人以上の事業所

有形固定資産、製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額、原材料及び燃料の在庫額並びに品目別製造品在庫額が

(ア) 消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) \\ &\quad - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額 (年末 - 年初)}) \\ &\quad - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定 (増 - 減)}) \} \\ &\div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

(イ) 消費税抜きでの記入の事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 - \{ \text{原材料及び燃料在庫額} \\ &\quad (\text{年末 - 年初}) + \text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定 (増 - 減)} \} \times 0.05 \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下の事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

2 集計の算式

$$(1) \quad 1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{事業所数}}$$

$$(2) \quad \text{従業者 1 人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{従業者数}}$$

$$(3) \quad \text{生産額} \begin{cases} \text{従業者30人以上(甲)の事業所} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ \quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ \text{従業者29人以下(乙)の事業所} = \text{製造品出荷額等} \end{cases}$$

$$(4) \quad \text{付加価値額} \begin{cases} \text{従業者30人以上(甲)の事業所} = \text{生産額} - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{内国消費税額}) \\ \text{従業者29人以下(乙)の事業所} = \text{生産額} - (\text{原材料使用額等} + \text{内国消費税額}) \end{cases}$$

$$(5) \quad 1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$(6) \quad \text{従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

$$(7) \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額 - 内国消費税額}} \times 100$$

$$(8) \text{ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$$

$$(9) \text{ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額 - 内国消費税額}} \times 100$$

$$(10) \text{ 有形固定資産投資額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定年間増減額}$$

3 産業分類の表示

結果表は、日本標準産業分類の中分類別に表示していますが、その名称は次のように略称を用いています。

(略称)	(産業分類)
09 食 料 品	09 食料品製造業
10 飲 料 ・ 飼 料	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 織 維	11 繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)
12 衣 服	12 衣服・その他の繊維製品製造業
13 木材・木製品	13 木材・木製品製造業(家具を除く)
14 家具・装備品	14 家具・装備品製造業
15 パルプ・紙	15 パルプ・紙・紙加工品製造業
16 印 刷	16 印刷・同関連業
17 化 学	17 化学工業
18 石油・石炭	18 石油製品・石炭製品製造業
19 プラスチック	19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)
20 ゴム 製 品	20 ゴム製品製造業
21 皮 革 製 品	21 なめし革・同製品・毛皮製造業
22 窯業・土石	22 窯業・土石製品製造業
23 鉄 鋼	23 鉄鋼業
24 非 鉄 金 属	24 非鉄金属製造業
25 金 属 製 品	25 金属製品製造業
26 一 般 機 械	26 一般機械器具製造業
27 電 気 機 械	27 電気機械器具製造業
28 情報通信機械	28 情報通信機械器具製造業
29 電 子 部 品	29 電子部品・デバイス製造業
30 輸 送 機 械	30 輸送用機械器具製造業
31 精 密 機 械	31 精密機械器具製造業
32 そ の 他	32 その他の製造業

産業分類項目19 - プラスチック製品製造業(別掲を除く)の別掲について

製造品名	細分類	製造品名	細分類
家具	1499	人形	3232
プラスチック版	1621	運動用具	3234
写真フィルム(乾板を含む)	1795	事務用品	3241 ~ 3249
履物・同付属品	2022	装身具、装飾品	3251
かばん	2161	ボタン	3253
袋物	2171	かつら	3255
ハンドバッグ	2172	漆器	3261
歯車(時計用、がん具用を除く)	2675	畳	3272
軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	2675	うちわ、扇子	3273
軸受(玉軸受、ころ軸受)	2694	ほうき、ブラシ	3274
抵抗器(配電制御用)	2713	傘・同部分品	3275
コンデンサ(通信機用を除く)	2719	喫煙用具	3277
通信機用抵抗器、コンデンサ	2914	魔法瓶	3278
眼鏡	3161	看板、標識機	3292
歯車(時計用)、軸受(時計用)	3171	パレット(運搬用)	3293
時計側	3172	モデル、模型	3294
楽器	3221 ~ 3229	工業用模型	3295
がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用)	3231	レコード	3296

4 産業分類の決定方法

(1) 通常の方法

製造品及び賃加工品が単品の事業所については、工業統計調査に用いる商品分類表の製造品及び賃加工品番号(6桁)の上4桁をもって産業分類を決定します。

また、製造品及び賃加工品が複数の場合は、まず上2桁が同一のものごとに、製造品出荷額及び加工賃収入額の合計を算出し、その合計が最大の上2桁をもって中分類を決定します。次に、その中分類の中で上3桁別の合計を算出し、その合計が最大の上3桁を小分類として決定し、更にその小分類の中で上4桁別の合計を算出し、その合計が最大の上4桁を細分類として決定します。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業などの一部の業種については、設備や製造工程などに着目して、通常の方法と異なる特別な格付方法が行われます。

5 地域区分

結果表にある地域、地区区分は、次のとおりです。

[尾張地域]

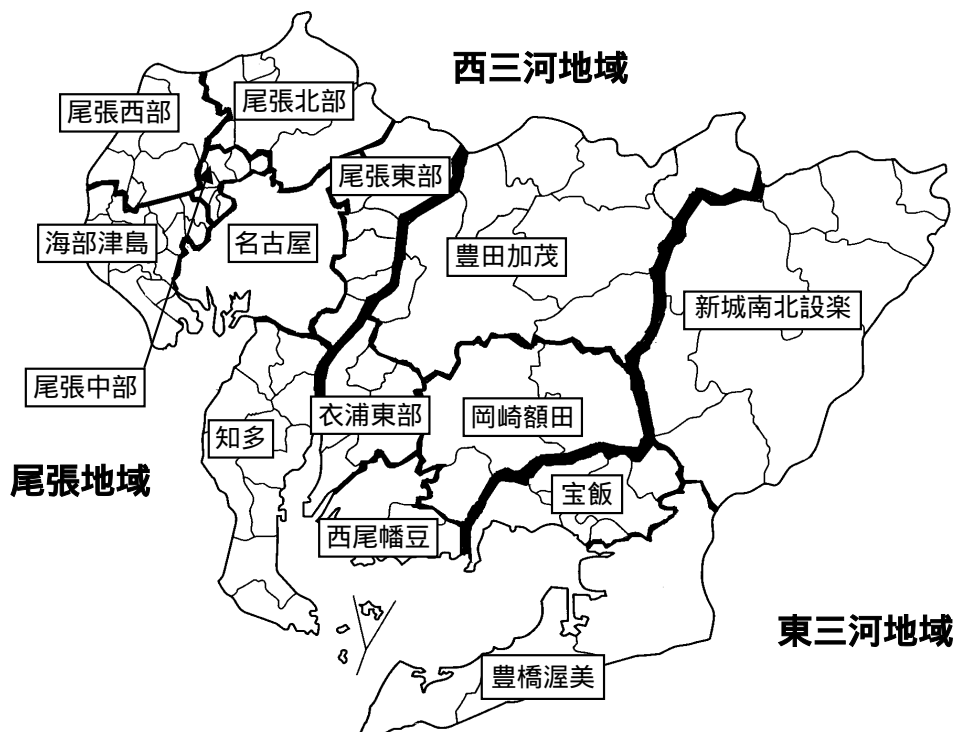
名古屋地区	名古屋市
海部津島地区	津島市、七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町、十四山村、飛島村、弥富町、佐屋町、立田村、八開村、佐織町
尾張西部地区	一宮市、尾西市、稲沢市、木曾川町、祖父江町、平和町
尾張中部地区	西枇杷島町、豊山町、師勝町、西春町、春日町、清洲町、新川町
尾張北部地区	春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町
尾張東部地区	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町
知多地区	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町

[西三河地域]

豊田加茂地区	豊田市、三好町、藤岡町、小原村、足助町、下山村、旭町、稲武町
岡崎額田地区	岡崎市、幸田町、額田町
衣浦東部地区	碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市
西尾幡豆地区	西尾市、一色町、吉良町、幡豆町

[東三河地域]

新城南北設楽地区	新城市、設楽町、東栄町、豊根村、富山村、津具村、鳳来町、作手村
宝飯地区	豊川市、蒲郡市、音羽町、一宮町、小坂井町、御津町
豊橋渥美地区	豊橋市、田原市、渥美町



6 重化学工業と軽工業の区分

[重化学工業]		[軽工業]	
17 化学	28 情報通信機械	09 食料品	16 印刷
18 石油・石炭	29 電子部品	10 飲料・飼料	19 プラスチック
23 鉄鋼	30 輸送機械	11 繊維	20 ゴム製品
24 非鉄金属	31 精密機械	12 衣服	21 皮革製品
25 金属製品		13 木材・木製品	22 窯業・土石
26 一般機械		14 家具・装備品	32 その他
27 電気機械		15 パルプ・紙	

7 その他

- (1) 表及び図の数値の単位未満は四捨五入しました。従って、総数と内訳が一致しない場合もあります。「0」、「0.0」とあるのは単位未満の数値です。
- (2) 集計に当たっては、日本標準産業分類を基本とする工業統計調査産業分類とこれに基づく工業統計調査商品分類によりました。

なお、本文中の業種とは、産業中分類を指し、また「 」を付した業種名は産業細分類を表わしています。
- (3) 日本標準産業分類の第11回改訂(平成14年総務省告示第139号)が行われ、平成14年の調査から適用されていますが、平成13年以前の時系列の数値については、旧産業分類のまま掲載しています。また、平成14年の対前年比は、平成13年のデータを新産業分類に置き換え、計算したものです。

なお、主な改訂点は以下のとおりです。

 - ア 「もやし製造業」は『製造業』から『農業』へ、「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』へ移行し、本調査の対象外となりました。
 - イ 「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3つに分かれました。
 - ウ 「武器製造業」は、「その他の製造業」に移行しました。
- (4) 統計表等内で用いる符号は、次のとおりです。
 - ア 「X」=事業所数が2以下の場合、その集計数値を統計法に基づき秘匿したもの
なお、前後の関係から、秘匿数値が判明する場合には、事業所数が3以上の事業所に関する数値についても秘匿としました。
 - イ 「-」=該当の数値がないもの
 - ウ 「 」=負の値を示したもの
 - エ 時系列統計表中の「*一般機械」は、旧産業分類の武器を含みます。また、「*(数値)」は、一般機械に旧産業分類の武器を含む数値です。
- (5) 全国数値は経済産業省「平成15年工業統計速報」の数値です。

内容についての問い合わせ先

愛知県企画振興部統計課工業統計グループ

(〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号)

電話(052)961-2111 内線2350・2351(ダイヤルイン(052)954-6106)

* 愛知県の統計資料ホームページアドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

調 査 結 果 の 概 要

平成15年の工業統計調査は同年12月31日現在で実施され、本県の事業所数は2万4462事業所で前年に比べ246事業所(1.0%)増、従業者数は79万4670人で前年に比べ2366人(0.3%)増となりました。また、製造品出荷額等は35兆4837億円で前年に比べ9588億円(2.8%)増、付加価値額は11兆915億円で前年に比べ726億円(0.7%)減となりました。

なお、経済産業省「平成15年工業統計速報」によれば、本県の従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は引き続き全国第1位となり、事業所数は、大阪府に次いで全国第2位となりました。特に、製造品出荷額等は昭和52年以来27年連続、付加価値額は昭和60年以来19年連続で全国第1位となりました。

愛知県の工業の推移

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
			対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
			%	人	%	億円	%	億円	%
	昭和63年	35,462	104.5	929,321	102.4	300,757	109.7	100,113	111.8
	平成元年	34,093	96.1	937,178	100.8	330,023	109.7	110,989	110.9
	2	35,442	104.0	957,257	102.1	366,039	110.9	119,829	108.0
	3	34,916	98.5	974,227	101.8	387,660	105.9	126,392	105.5
	4	33,506	96.0	959,965	98.5	381,058	98.3	119,498	94.5
	5	33,508	100.0	943,999	98.3	354,713	93.1	109,820	91.9
	6	31,332	93.5	913,567	96.8	337,414	95.1	105,935	96.5
	7	31,441	100.3	897,774	98.3	336,413	99.7	113,267	106.9
	8	29,857	95.0	882,609	98.3	352,345	104.7	123,636	109.2
	9	29,225	97.9	875,386	99.2	366,595	104.0	120,354	97.3
	10	30,301	103.7	869,028	99.3	349,483	95.3	116,253	96.6
	11	27,967	92.3	831,188	95.6	330,531	94.6	109,014	93.8
	12	27,762	99.3	820,981	98.8	343,361	103.9	106,177	97.4
	13	25,994	93.6	812,320	98.9	345,364	100.6	109,312	103.0
	14	24,216	93.4	792,304	98.1	345,249	100.6	111,641	103.6
	15	24,462	101.0	794,670	100.3	354,837	102.8	110,915	99.3

(注) 平成14年の対前年比は、前年データから「新聞業」及び「出版業」を除いた上で計算したものです。

1 事業所数

事業所数は2万4462事業所となり、前年に比べ246事業所（1.0%）増と5年ぶりに増加に転じました。

市町村別にみると、名古屋市が6760事業所（構成比27.6%）と最も多く、次いで豊橋市1064事業所（同4.3%）、岡崎市1015事業所（同4.1%）、春日井市944事業所（同3.9%）、一宮市921事業所（同3.8%）の順となり、前年に引き続き、この5市が上位を占めています。

(1) 業種別

業種別にみると、一般機械が4139事業所（構成比16.9%）と最も多く、次いで金属製品3387事業所（同13.8%）、輸送機械2255事業所（同9.2%）、プラスチック1959事業所（同8.0%）、食料品1730事業所（同7.1%）の順となりました。〔図1-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械154事業所（7.3%）増、一般機械117事業所（2.9%）増、金属製品70事業所（2.1%）増等11業種となりました。一方、減少した業種は、電気機械40事業所（3.9%）減、繊維35事業所（2.5%）減、衣服18事業所（1.6%）減、電子部品18事業所（10.0%）減等13業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1万2277事業所（構成比50.2%）、軽工業は1万2185事業所（同49.8%）となり、前年に比べそれぞれ281事業所（2.3%）増、35事業所（0.3%）減となりました。〔表1-1〕

図1-1 業種別部門別事業所数構成比

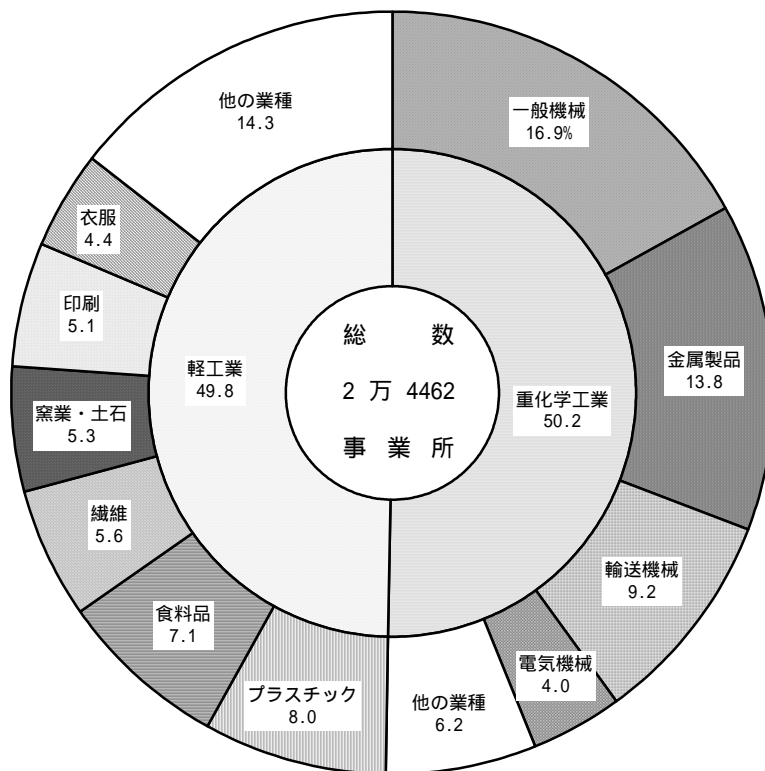


表 1 - 1 主要業種別事業所数の推移

業種	年次	平成10年		11	12	13	14	15	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	30,301	100.0	27,967	27,762	25,994	24,216	24,462	101.0	100.0
重化学工業		14,263	47.1	13,204	13,357	12,579	11,996	12,277	102.3	50.2
金属製品		4,024	13.3	3,695	3,761	3,498	3,317	3,387	102.1	13.8
一般機械		4,862	16.0	4,417	4,543	4,251	4,022	4,139	102.9	16.9
電気機械		1,606	5.3	1,490	1,469	1,378	1,027	987	96.1	4.0
輸送機械		2,320	7.7	2,217	2,207	2,103	2,101	2,255	107.3	9.2
軽工業		16,038	52.9	14,763	14,405	13,415	12,220	12,185	99.7	49.8
食品		2,068	6.8	1,962	1,943	1,843	1,743	1,730	99.3	7.1
繊維		2,165	7.1	1,968	1,817	1,624	1,407	1,372	97.5	5.6
プラスチック		2,168	7.2	2,070	2,093	2,032	1,920	1,959	102.0	8.0
窯業・土石		1,726	5.7	1,610	1,573	1,471	1,314	1,307	99.5	5.3

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は2万999事業所(構成比85.8%)、中規模層(30～299人)は3147事業所(同12.9%)、大規模層(300人以上)は316事業所(同1.3%)となり、前年に比べ、小規模層は272事業所(1.3%)増、中規模層は24事業所(0.8%)減、大規模層は2事業所(0.6%)減となりました。[表1-2]

業種別に従業者規模別構成比をみると、すべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。[図1-2]

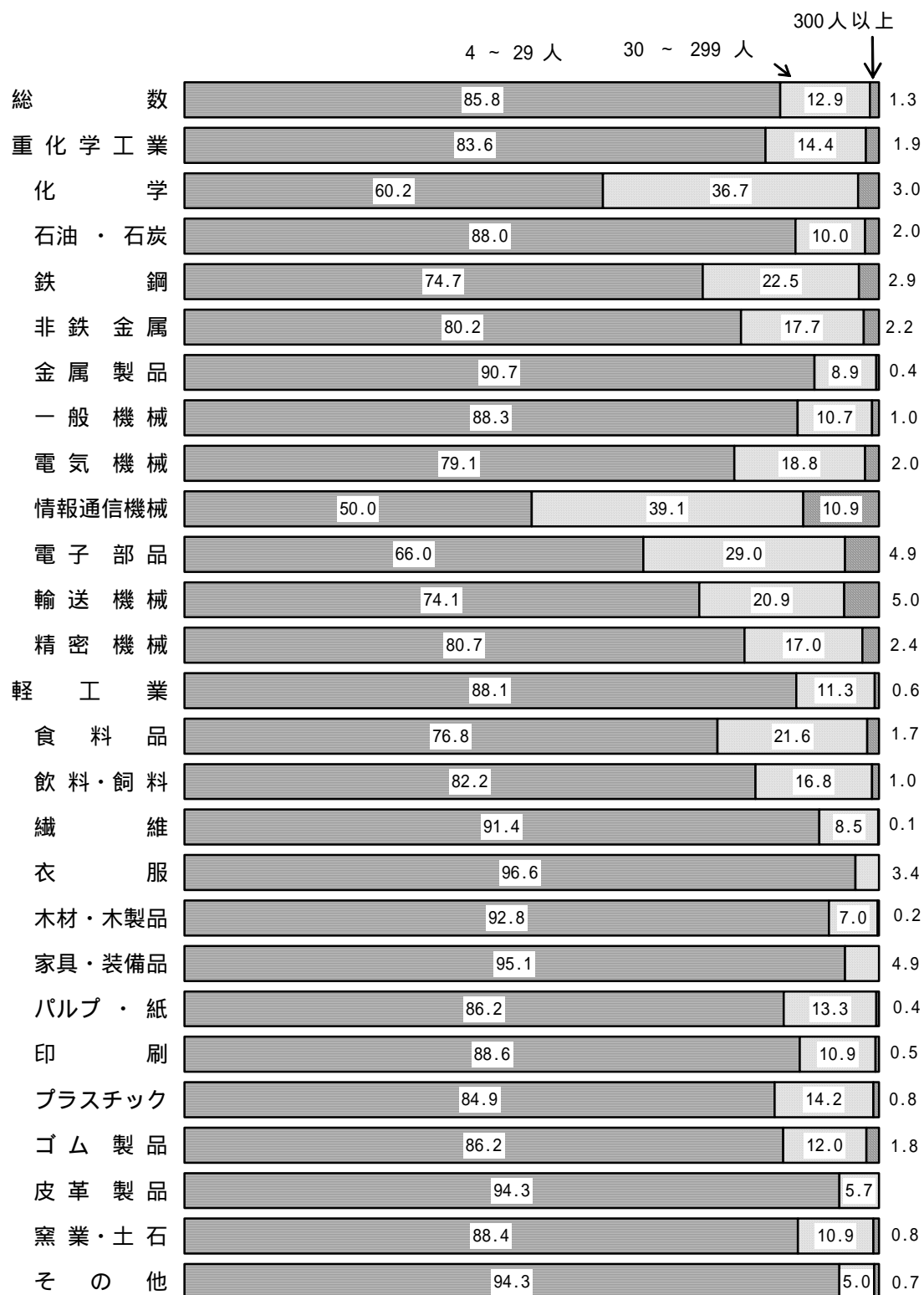
なお、全国の従業者規模別構成比は、小規模層84.3%、中規模層14.7%、大規模層1.1%となり、本県は、全国の構成比に比べ、中規模層では1.8ポイント下回り、小規模層では1.5ポイント、大規模層では0.2ポイント上回りました。

表 1 - 2 従業者規模別事業所数の推移

従業者規模	年次	平成10年		11	12	13	14	15	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	30,301	100.0	27,967	27,762	25,994	24,216	24,462	101.0	100.0
4～29人(小規模層)		26,466	87.3	24,265	24,117	22,409	20,727	20,999	101.3	85.8
4～9人		18,221	60.1	16,404	16,495	14,200	12,842	13,205	102.8	54.0
10～19人		5,479	18.1	5,233	5,037	5,670	5,520	5,372	97.3	22.0
20～29人		2,766	9.1	2,628	2,585	2,539	2,365	2,422	102.4	9.9
30～299人(中規模層)		3,505	11.6	3,377	3,323	3,262	3,171	3,147	99.2	12.9
30～49人		1,401	4.6	1,354	1,315	1,260	1,208	1,177	97.4	4.8
50～99人		1,297	4.3	1,238	1,222	1,207	1,187	1,177	99.2	4.8
100～199人		602	2.0	590	599	619	587	604	102.9	2.5
200～299人		205	0.7	195	187	176	189	189	100.0	0.8
300人以上(大規模層)		330	1.1	325	322	323	318	316	99.4	1.3
300～499人		140	0.5	138	138	140	139	136	97.8	0.6
500～999人		111	0.4	109	111	106	106	107	100.9	0.4
1,000人以上		79	0.3	78	73	77	73	73	100.0	0.3

図1 - 2 従業者規模別業種別事業所数構成比

単位：%



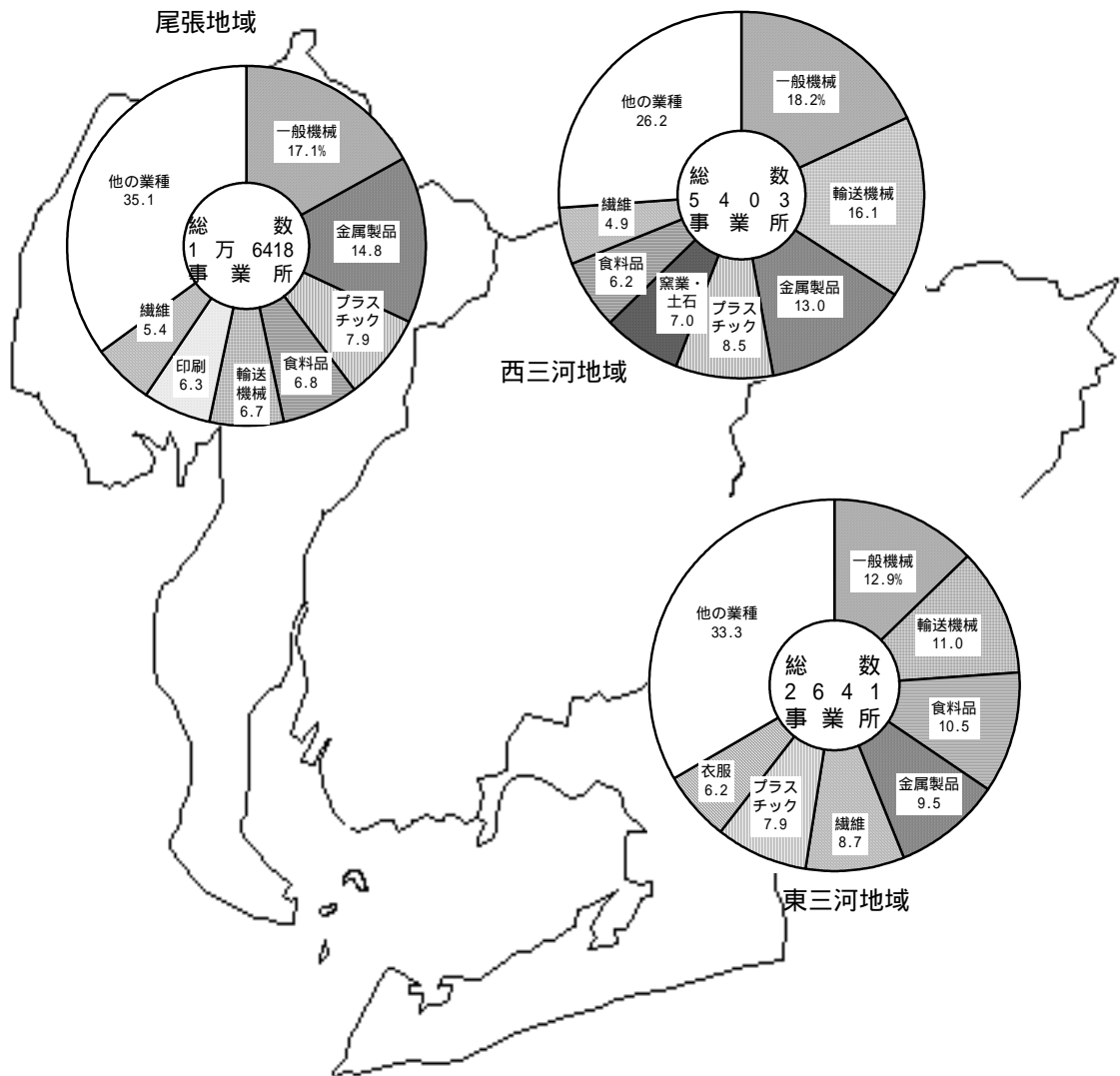
(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は1万6418事業所(構成比67.1%)、西三河地域は5403事業所(同22.1%)、東三河地域は2641事業所(同10.8%)となり、前年に比べ、それぞれ82事業所(0.5%)増、75事業所(1.4%)増、89事業所(3.5%)増となり、すべての地域で増加しました。[表1-3]

表1-3 地域別事業所数の推移

地域	年次	平成10年		11	12	13	14	15	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	30,301	100.0	27,967	27,762	25,994	24,216	24,462	101.0	100.0
尾張地域		20,785	68.6	19,117	18,856	17,590	16,336	16,418	100.5	67.1
西三河地域		6,240	20.6	5,814	5,893	5,619	5,328	5,403	101.4	22.1
東三河地域		3,276	10.8	3,036	3,013	2,785	2,552	2,641	103.5	10.8

図1-3 地域別業種別事業所数構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が2812事業所(地域内構成比17.1%)と最も多く、次いで金属製品2436事業所(同14.8%)、プラスチック1291事業所(同7.9%)、食料品1118事業所(同6.8%)、輸送機械1096事業所(同6.7%)の順となりました。[図1-3]

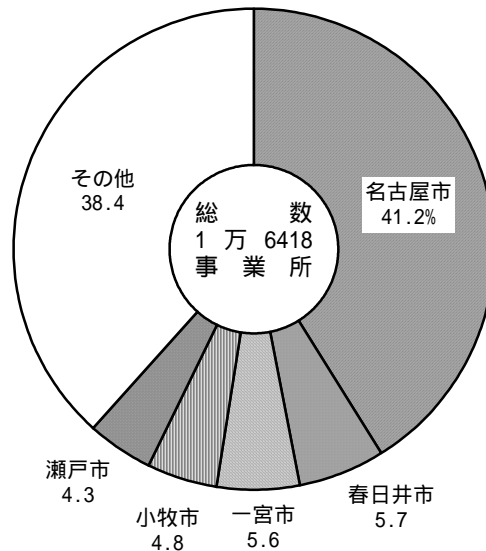
前年に比べ増加した業種は、一般機械84事業所(3.1%)増、輸送機械79事業所(7.8%)増、金属製品53事業所(2.2%)増等10業種となりました。一方、減少した業種は、繊維56事業所(6.0%)減、電気機械35事業所(4.8%)減、電子部品17事業所(12.6%)減等14業種となりました。[表1-4]

表1-4 業種別地域別事業所数構成比

業種	地域	総数		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
			構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
			%		%	%		%	%		%	%
総数		24,462	100.0	16,418	100.5	67.1	5,403	101.4	22.1	2,641	103.5	10.8
重化学工業		12,277	100.0	8,040	102.2	65.5	3,074	102.1	25.0	1,163	104.1	9.5
化学		264	100.0	200	101.0	75.8	44	91.7	16.7	20	105.3	7.6
石油・石炭		50	100.0	31	96.9	62.0	14	116.7	28.0	5	100.0	10.0
鉄鋼		525	100.0	334	100.9	63.6	154	100.7	29.3	37	97.4	7.0
非鉄金属		232	100.0	143	98.6	61.6	64	98.5	27.6	25	104.2	10.8
金属製品		3,387	100.0	2,436	102.2	71.9	700	99.6	20.7	251	108.7	7.4
一般機械		4,139	100.0	2,812	103.1	67.9	985	101.8	23.8	342	104.9	8.3
電気機械		987	100.0	692	95.2	70.1	172	99.4	17.4	123	96.9	12.5
情報通信機械		64	100.0	35	97.2	54.7	18	90.0	28.1	11	78.6	17.2
電子部品		162	100.0	118	87.4	72.8	22	95.7	13.6	22	100.0	13.6
輸送機械		2,255	100.0	1,096	107.8	48.6	869	106.6	38.5	290	107.8	12.9
精密機械		212	100.0	143	104.4	67.5	32	106.7	15.1	37	88.1	17.5
軽工業		12,185	100.0	8,378	98.9	68.8	2,329	100.5	19.1	1,478	103.0	12.1
食料品		1,730	100.0	1,118	98.9	64.6	336	102.4	19.4	276	96.8	16.0
飲料・飼料		202	100.0	113	104.6	55.9	56	109.8	27.7	33	103.1	16.3
繊維		1,372	100.0	880	94.0	64.1	263	102.3	19.2	229	107.0	16.7
衣服		1,083	100.0	748	97.9	69.1	170	96.6	15.7	165	102.5	15.2
木材・木製品		569	100.0	364	96.0	64.0	72	96.0	12.7	133	102.3	23.4
家具・装備品		851	100.0	596	99.8	70.0	155	95.1	18.2	100	101.0	11.8
パルプ・紙		690	100.0	554	101.3	80.3	72	97.3	10.4	64	97.0	9.3
印刷		1,244	100.0	1,029	99.3	82.7	121	98.4	9.7	94	102.2	7.6
プラスチック		1,959	100.0	1,291	101.3	65.9	459	102.0	23.4	209	106.6	10.7
ゴム製品		333	100.0	243	102.5	73.0	66	103.1	19.8	24	109.1	7.2
皮革製品		87	100.0	75	98.7	86.2	7	100.0	8.0	5	83.3	5.7
窯業・土石		1,307	100.0	860	99.1	65.8	377	100.5	28.8	70	98.6	5.4
その他		758	100.0	507	98.4	66.9	175	100.0	23.1	76	124.6	10.0

市町村別にみると、名古屋市が6760事業所(地域内構成比41.2%)と4割以上を占めており、次いで春日井市944事業所(同5.7%)、一宮市921事業所(同5.6%)、小牧市783事業所(同4.8%)、瀬戸市703事業所(同4.3%)の順となりました。[図1-4]

図1-4 尾張地域市町村別事業所数構成比



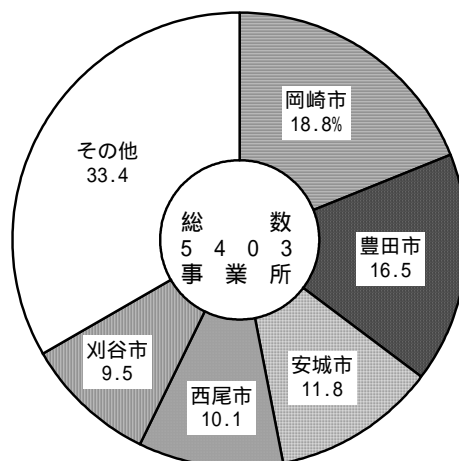
イ 西三河地域

業種別にみると、一般機械が985事業所(地域内構成比18.2%)と最も多く、次いで輸送機械869事業所(同16.1%)、金属製品700事業所(同13.0%)、プラスチック459事業所(同8.5%)、窯業・土石377事業所(同7.0%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べて増加した業種は、輸送機械54事業所(6.6%)増、一般機械17事業所(1.8%)増、プラスチック9事業所(2.0%)増等11業種となりました。一方、減少した業種は、家具・装備品8事業所(4.9%)減、衣服6事業所(3.4%)減、化学4事業所(8.3%)減等11業種となりました。皮革製品とその他は前年と同数でした。[表1-4]

市町村別にみると、岡崎市が1015事業所(地域内構成比18.8%)と最も多く、次いで豊田市889事業所(同16.5%)、安城市635事業所(同11.8%)、西尾市546事業所(同10.1%)、刈谷市511事業所(同9.5%)の順となりました。[図1-5]

図1-5 西三河地域市町村別事業所数構成比



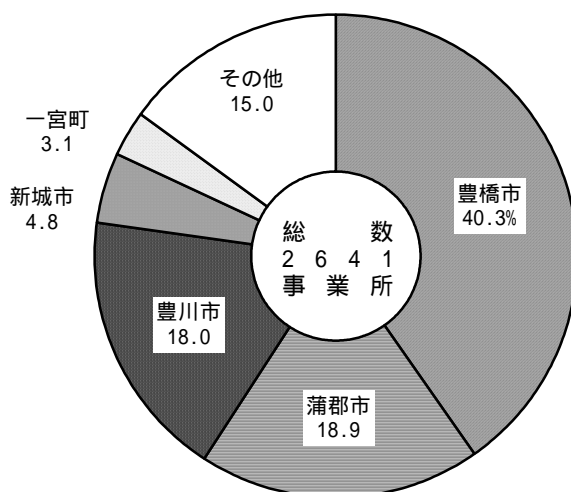
ウ 東三河地域

業種別にみると、一般機械が342事業所(地域内構成比12.9%)と最も多く、次いで輸送機械290事業所(同11.0%)、食料品276事業所(同10.5%)、金属製品251事業所(同9.5%)、繊維229事業所(同8.7%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械21事業所(7.8%)増、金属製品20事業所(8.7%)増、一般機械16事業所(4.9%)増等14業種となり、減少した業種は、食料品9事業所(3.2%)減、精密機械5事業所(11.9%)減、電気機械4事業所(3.1%)減等8業種となりました。石油・石炭と電子部品は前年と同数でした。[表1-4]

市町村別にみると、豊橋市が1064事業所(地域内構成比40.3%)と最も多く、次いで蒲郡市498事業所(同18.9%)、豊川市476事業所(同18.0%)、新城市126事業所(同4.8%)、一宮町81事業所(同3.1%)の順となりました。[図1-6]

図1 - 6 東三河地域市町村別事業所数構成比



2 従業者数

従業者数は79万4670人となり、前年に比べ2366人（0.3%）増と12年ぶりに増加に転じました。

市町村別にみると、名古屋市が12万6468人（構成比15.9%）と最も多く、次いで豊田市9万405人（同11.4%）、刈谷市4万4047人（同5.5%）、安城市3万5200人（同4.4%）、小牧市3万2987人（同4.2%）の順となりました。

1事業所当たりの従業者数は、県平均では32.5人と全国平均28.0人を4.5人上回りました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が24万1618人（構成比30.4%）と最も多く、次いで一般機械10万487人（同12.6%）、食料品6万4340人（同8.1%）、金属製品5万8888人（同7.4%）、プラスチック5万547人（同6.4%）の順となりました。

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1万574人（4.6%）増、鉄鋼1364人（5.0%）増、プラスチック1211人（2.5%）増等9業種となり、一方、減少した業種は、その他2358人（17.8%）減、金属製品1628人（2.7%）減、窯業・土石1514人（4.8%）減等15業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は53万4298人（構成比67.2%）、軽工業は26万372人（同32.8%）となり、前年に比べそれぞれ8420人（1.6%）増、6054人（2.3%）減となりました。〔表2-1〕

図2-1 業種別部門別従業者数構成比

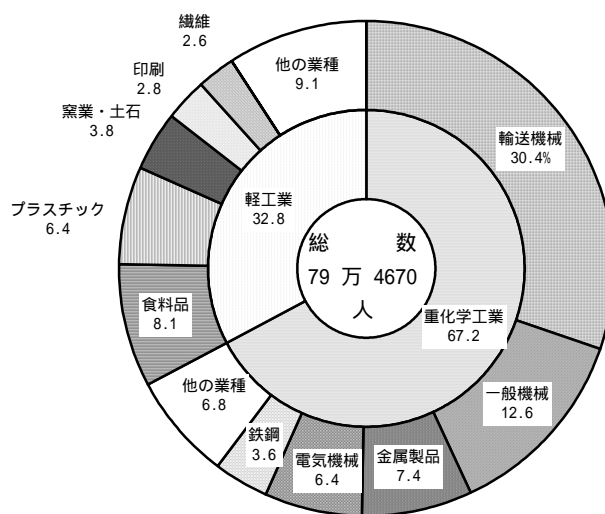


表2-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種	年次	平成10年		11	12	13	14	15	対前年比	
		数	構成比 %						%	%
総	数	869,028	100.0	831,188	820,981	812,320	792,304	794,670	100.3	100.0
重化学工業		559,062	64.3	535,344	533,537	530,044	525,878	534,298	101.6	67.2
金属製品		65,563	7.5	63,059	61,340	60,026	60,516	58,888	97.3	7.4
一般機械		117,658	13.5	109,937	109,384	107,797	100,464	100,487	100.0	12.6
電気機械		79,906	9.2	74,776	76,122	74,000	51,875	50,540	97.4	6.4
輸送機械		222,657	25.6	219,279	219,185	220,792	231,044	241,618	104.6	30.4
軽工業		309,966	35.7	295,844	287,444	282,276	266,426	260,372	97.7	32.8
食料品		66,004	7.6	63,988	63,493	65,525	64,965	64,340	99.0	8.1
繊維		33,283	3.8	30,730	27,177	24,251	22,040	20,725	94.0	2.6
プラスチック		48,345	5.6	49,124	49,119	49,505	49,336	50,547	102.5	6.4
窯業・土石		39,267	4.5	38,031	37,253	37,086	31,531	30,017	95.2	3.8

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は20万8948人(構成比26.3%)、中規模層(30～299人)は25万7869人(同32.4%)、大規模層(300人以上)は32万7853人(同41.3%)となり、前年に比べ、小規模層は492人(0.2%)減、一方、中規模層は1472人(0.6%)増、大規模層は1386人(0.4%)増となりました。[表2-2]

表2-2 従業者規模別従業者数の推移

単位：人

従業者規模	年次	平成10年		11	12	13	14	15		
		数	構成比						対前年比	構成比
総	数	869,028	100.0	831,188	820,981	812,320	792,304	794,670	100.3	100.0
4～29人(小規模層)		252,064	29.0	236,127	231,721	223,589	209,440	208,948	99.8	26.3
4～9人		108,822	12.5	99,164	98,633	84,674	76,695	77,240	100.7	9.7
10～19人		75,690	8.7	72,547	69,626	76,795	74,509	72,161	96.8	9.1
20～29人		67,552	7.8	64,416	63,462	62,120	58,236	59,547	102.3	7.5
30～299人(中規模層)		277,233	31.9	267,746	265,224	262,887	256,397	257,869	100.6	32.4
30～49人		54,340	6.3	52,669	51,483	49,568	47,455	46,436	97.9	5.8
50～99人		90,154	10.4	86,054	84,961	83,845	82,361	82,597	100.3	10.4
100～199人		82,711	9.5	81,672	83,069	86,506	81,076	83,211	102.6	10.5
200～299人		50,028	5.8	47,351	45,711	42,968	45,505	45,625	100.3	5.7
300人以上(大規模層)		339,731	39.1	327,315	324,036	325,844	326,467	327,853	100.4	41.3
300～499人		53,274	6.1	52,566	52,455	54,663	53,721	52,066	96.9	6.6
500～999人		78,041	9.0	75,181	77,412	71,705	73,645	73,119	99.3	9.2
1,000人以上		208,416	24.0	199,568	194,169	199,476	199,101	202,668	101.8	25.5

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、衣服81.1%、皮革製品66.1%、家具・装備品64.7%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械73.6%、情報通信機械55.2%、鉄鋼52.0%等重化学工業で多くなりました。[図2-2]

図2 - 2 従業者規模別業種別従業者数構成比

単位：％

	4 ~ 29 人	30 ~ 299 人	300 人以上
総 数	26.3	32.4	41.3
重 化 学 工 業	19.5	27.9	52.6
化 学	13.5	59.4	27.2
石 油 ・ 石 炭	40.1	(59.9)	
鉄 鋼	16.7	31.3	52.0
非 鉄 金 属	24.8	(75.2)	
金 属 製 品	49.8	38.1	12.0
一 般 機 械	34.3	34.1	31.6
電 気 機 械	17.4	31.3	51.2
情 報 通 信 機 械	6.0	38.7	55.2
電 子 部 品	9.5	(90.5)	
輸 送 機 械	7.7	18.7	73.6
精 密 機 械	24.0	(76.0)	
軽 工 業	40.3	41.8	17.9
食 料 品	23.9	50.8	25.3
飲 料 ・ 飼 料	29.8	(70.2)	
織 維	51.9	(48.1)	
衣 服	81.1	18.9	
木 材 ・ 木 製 品	61.0	(39.0)	
家 具 ・ 装 備 品	64.7	35.3	
パ ル プ ・ 紙	44.2	(55.8)	
印 刷	45.7	(54.3)	
プ ラ ス チ ッ ク	37.4	45.9	16.7
ゴ ム 製 品	27.0	(73.0)	
皮 革 製 品	66.1	33.9	
窯 業 ・ 土 石	39.0	34.6	26.4
そ の 他	54.0	(46.0)	

(注) 石油・石炭、非鉄金属、電子部品、精密機械、飲料・飼料、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、印刷、ゴム製品、その他は30～299人と300人以上を合算して()で記載してあります。

(3) 地域別

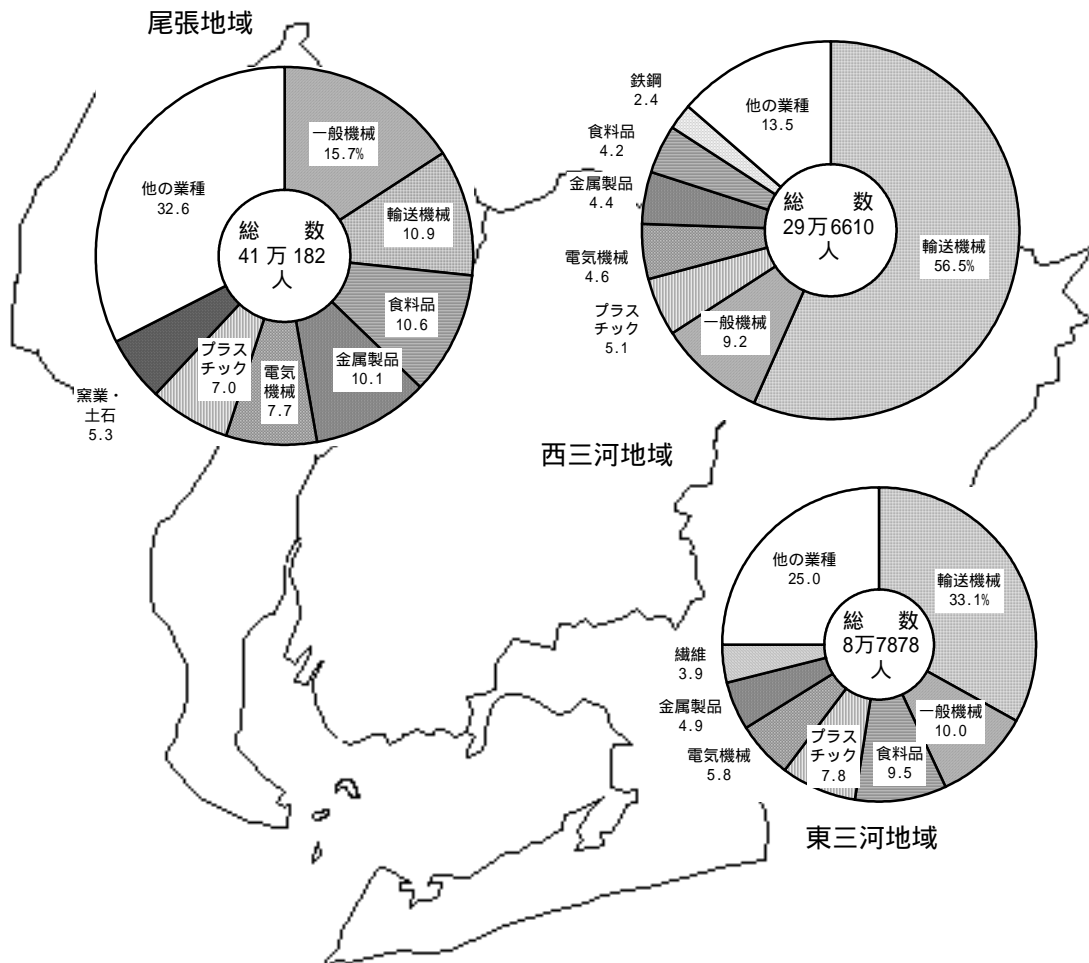
地域別にみると、尾張地域は41万182人(構成比51.6%)、西三河地域は29万6610人(同37.3%)、東三河地域は8万7878人(同11.1%)となり、前年に比べ、尾張地域は3621人(0.9%)減、西三河地域は4040人(1.4%)増、東三河地域は1947人(2.3%)増と、尾張地域は減少しましたが、西三河地域と東三河地域は増加しました。[表2-3]

表 2 - 3 地域別従業者数の推移

単位：人

地域	年次	平成10年		11	12	13	14	15	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	869,028	100.0	831,188	820,981	812,320	792,304	794,670	100.3	100.0
尾張地域		485,382	55.9	456,442	444,548	436,831	413,803	410,182	99.1	51.6
西三河地域		292,399	33.6	286,581	287,415	287,737	292,570	296,610	101.4	37.3
東三河地域		91,247	10.5	88,165	89,018	87,752	85,931	87,878	102.3	11.1

図 2 - 3 地域別業種別従業者数構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が6万4321人(地域内構成比15.7%)と最も多く、次いで輸送機械4万4819人(同10.9%)、食料品4万3536人(同10.6%)、金属製品4万1566人(同10.1%)、電気機械3万1711人(同7.7%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械3480人(8.4%)増、鉄鋼1029人(5.6%)増、情報通信機械549人(12.7%)増等9業種となり、一方、減少した業種は、その他2474人(25.8%)減、金属製品1490人(3.5%)減、窯業・土石1308人(5.7%)減等15業種となりました。[表2-4]

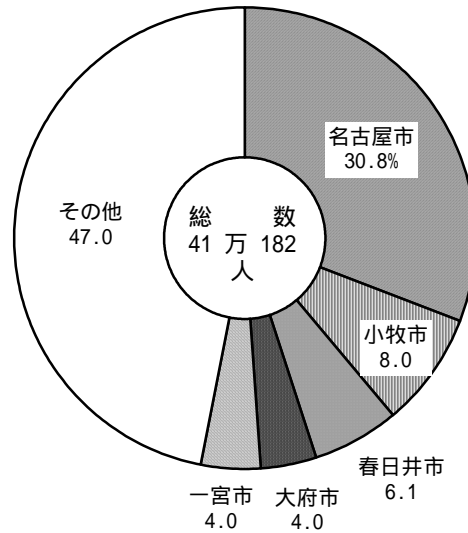
表2-4 業種別地域別従業者数構成比

単位：人

業種	地域		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
	総数	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
		%		%	%		%	%		%	%
総数	794,670	100.0	410,182	99.1	51.6	296,610	101.4	37.3	87,878	102.3	11.1
重化学工業	534,298	100.0	234,856	101.0	44.0	242,744	102.0	45.4	56,698	102.2	10.6
化学	16,305	100.0	11,396	98.3	69.9	3,771	95.4	23.1	1,138	118.9	7.0
石油・石炭	1,116	100.0	747	106.9	66.9	327	163.5	29.3	42	100.0	3.8
鉄鋼	28,750	100.0	19,345	105.6	67.3	7,212	105.1	25.1	2,193	99.2	7.6
非鉄金属	8,097	100.0	5,057	99.6	62.5	1,613	104.2	19.9	1,427	105.5	17.6
金属製品	58,888	100.0	41,566	96.5	70.6	13,035	96.8	22.1	4,287	107.4	7.3
一般機械	100,487	100.0	64,321	99.0	64.0	27,413	102.2	27.3	8,753	100.8	8.7
電気機械	50,540	100.0	31,711	97.7	62.7	13,694	96.7	27.1	5,135	97.9	10.2
情報通信機械	7,252	100.0	4,867	112.7	67.1	1,273	43.2	17.6	1,112	99.4	15.3
電子部品	14,009	100.0	7,905	106.1	56.4	4,995	105.4	35.7	1,109	89.8	7.9
輸送機械	241,618	100.0	44,819	108.4	18.5	167,715	103.8	69.4	29,084	103.5	12.0
精密機械	7,236	100.0	3,122	98.1	43.1	1,696	103.4	23.4	2,418	95.3	33.4
軽工業	260,372	100.0	175,326	96.7	67.3	53,866	98.6	20.7	31,180	102.4	12.0
食料品	64,340	100.0	43,536	98.5	67.7	12,431	101.1	19.3	8,373	98.7	13.0
飲料・飼料	5,572	100.0	3,530	103.0	63.4	1,312	104.8	23.5	730	124.6	13.1
繊維	20,725	100.0	13,316	93.3	64.3	3,982	92.7	19.2	3,427	98.7	16.5
衣服	11,184	100.0	7,370	94.2	65.9	2,100	93.8	18.8	1,714	99.5	15.3
木材・木製品	7,938	100.0	4,923	94.0	62.0	977	97.9	12.3	2,038	95.4	25.7
家具・装備品	9,700	100.0	6,538	99.4	67.4	2,019	89.6	20.8	1,143	102.6	11.8
パルプ・紙	14,036	100.0	11,273	100.8	80.3	1,574	93.9	11.2	1,189	99.6	8.5
印刷	22,181	100.0	18,005	97.5	81.2	2,822	96.9	12.7	1,354	103.9	6.1
プラスチック	50,547	100.0	28,691	101.5	56.8	15,033	101.7	29.7	6,823	108.7	13.5
ゴム製品	12,134	100.0	8,469	101.1	69.8	2,489	101.5	20.5	1,176	102.4	9.7
皮革製品	1,134	100.0	863	91.1	76.1	240	85.4	21.2	31	77.5	2.7
窯業・土石	30,017	100.0	21,705	94.3	72.3	6,179	95.5	20.6	2,133	104.2	7.1
その他	10,864	100.0	7,107	74.2	65.4	2,708	99.5	24.9	1,049	114.1	9.7

市町村別にみると、名古屋市が12万6468人(地域内構成比30.8%)と最も多く、次いで小牧市3万2987人(同8.0%)、春日井市2万4897人(同6.1%)、大府市1万6589人(同4.0%)、一宮市1万6261人(同4.0%)の順となりました。[図2-4]

図2-4 尾張地域市町村別従業者数構成比



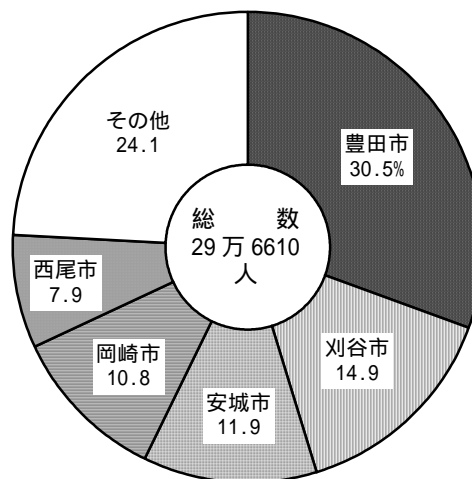
イ 西三河地域

業種別にみると、輸送機械が16万7715人(地域内構成比56.5%)と最も多く、次いで一般機械2万7413人(同9.2%)、プラスチック1万5033人(同5.1%)、電気機械1万3694人(同4.6%)、金属製品1万3035人(同4.4%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械6124人(3.8%)増、一般機械585人(2.2%)増、鉄鋼352人(5.1%)増等11業種となり、一方、減少した業種は、情報通信機械1674人(56.8%)減、電気機械468人(3.3%)減、金属製品433人(3.2%)減等13業種となりました。[表2-4]

市町村別にみると、豊田市が9万405人(地域内構成比30.5%)と最も多く、次いで刈谷市4万4047人(同14.9%)、安城市3万5200人(同11.9%)、岡崎市3万1979人(同10.8%)、西尾市2万3513人(同7.9%)の順となりました。[図2-5]

図2-5 西三河地域市町村別従業者数構成比



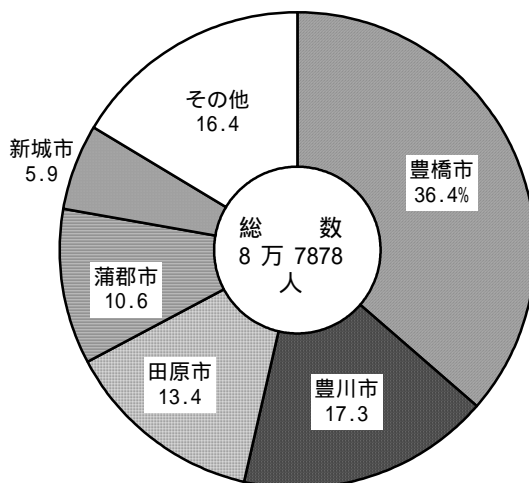
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が2万9084人(地域内構成比33.1%)と最も多く、次いで一般機械8753人(同10.0%)、食料品8373人(同9.5%)、プラスチック6823人(同7.8%)、電気機械5135人(同5.8%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械970人(3.5%)増、プラスチック544人(8.7%)増、金属製品295人(7.4%)増等12業種となり、一方、減少した業種は、電子部品126人(10.2%)減、精密機械118人(4.7%)減、電気機械111人(2.1%)減等11業種となりました。石油・石炭は前年と同数でした。[表2-4]

市町村別にみると、豊橋市が3万1995人(地域内構成比36.4%)と最も多く、次いで豊川市1万5199人(同17.3%)、田原市1万1807人(同13.4%)、蒲都市9299人(同10.6%)、新城市5169人(同5.9%)の順となりました。[図2-6]

図2-6 東三河地域市町村別従業者数構成比



3 製造品出荷額等

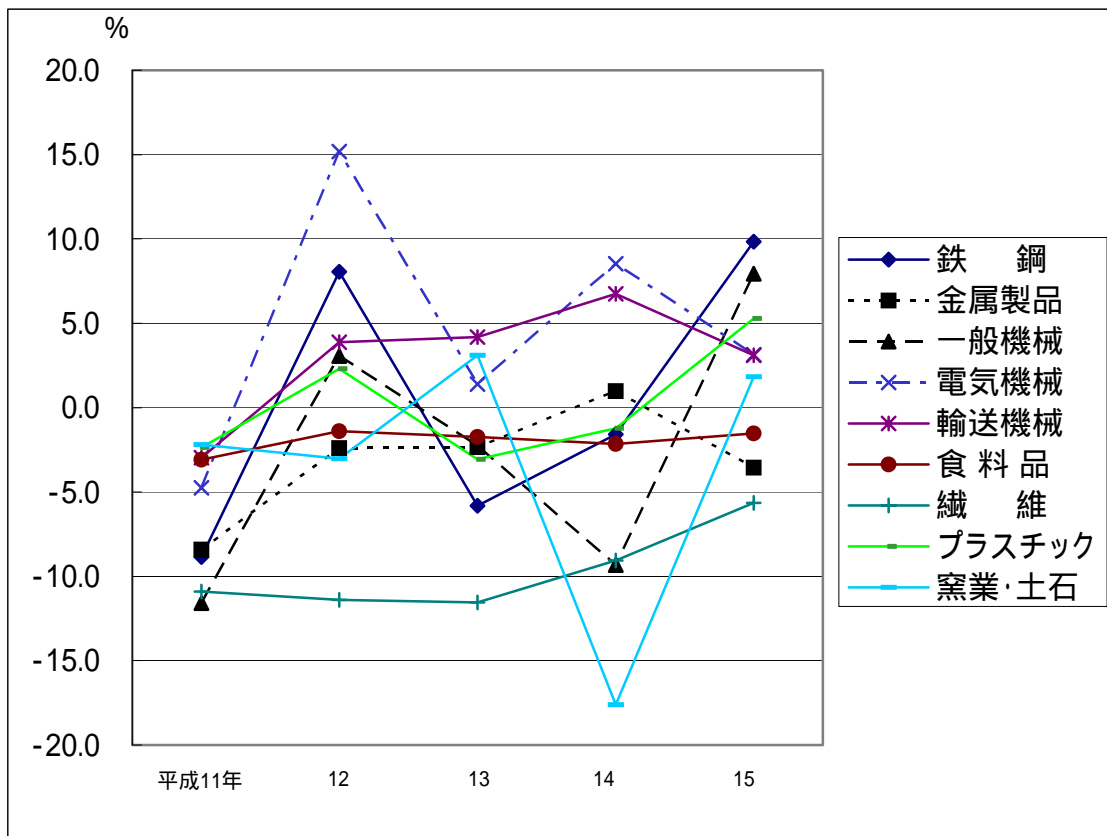
製造品出荷額等は 35 兆 4837 億円となり、前年に比べ 9588 億円（2.8%）増と 4 年連続の増加となりました。〔表 3-1、図 3-1〕

表 3 - 1 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成10年		11	12	13	14	15	対前年比	
			構成比							構成比
総数		349,483	100.0	330,531	343,361	345,364	345,249	354,837	102.8	100.0
重化学工業		270,684	77.5	256,160	270,025	274,058	278,909	290,109	104.0	81.8
鉄鋼		17,065	4.9	15,555	16,806	15,830	15,578	17,111	109.8	4.8
金属製品		14,327	4.1	13,123	12,807	12,506	12,627	12,178	96.4	3.4
一般機械		34,436	9.9	30,446	31,377	30,665	27,805	30,010	107.9	8.5
電気機械		27,595	7.9	26,283	30,275	30,700	20,226	20,859	103.1	5.9
輸送機械		153,962	44.1	149,386	155,190	161,692	172,590	177,941	103.1	50.1
軽工業		78,799	22.5	74,372	73,336	71,305	66,340	64,727	97.6	18.2
食料品		15,741	4.5	15,255	15,041	14,779	14,461	14,239	98.5	4.0
繊維		6,084	1.7	5,421	4,804	4,250	3,865	3,647	94.4	1.0
プラスチック		13,826	4.0	13,499	13,810	13,386	13,221	13,920	105.3	3.9
窯業・土石		9,824	2.8	9,608	9,318	9,607	7,916	8,061	101.8	2.3

図 3 - 1 主要業種別製造品出荷額等の対前年増減率の推移



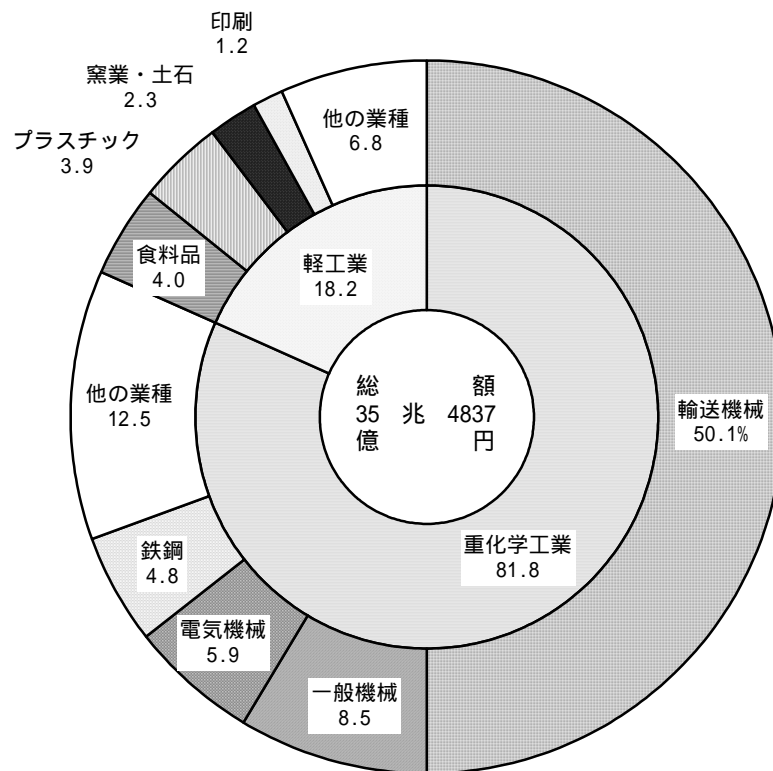
市町村別にみると、豊田市が9兆4357億円と前年に比べ2233億円(2.3%)減少したものの、昭和56年以来23年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市3兆4540億円、田原市1兆8745億円、刈谷市1兆3841億円、幸田町1兆2638億円の順となり、これに安城市、岡崎市、西尾市、小牧市、豊橋市を加えた10市町が1兆円を超えました。

なお、経済産業省の「平成15年工業統計速報」によると、本県は、全国の製造品出荷額等のうち13.0%を占めて、昭和52年以来27年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が17兆7941億円(構成比50.1%)と最も多く、次いで一般機械3兆10億円(同8.5%)、電気機械2兆859億円(同5.9%)、鉄鋼1兆7111億円(同4.8%)、食料品1兆4239億円(同4.0%)の順となりました。[図3-2]

図3-2 業種別部門別製造品出荷額等構成比



主要業種の細分類についてみると、輸送機械は、「自動車製造業」が8兆9745億円(業種内構成比50.4%)と最も多く、「自動車部品・附属品製造業」7兆457億円(同39.6%)、「自動車車体・附随車製造業」1兆316億円(同5.8%)と続き、この自動車関係3業種で17兆518億円となり、輸送機械の95.8%を占めました。

一般機械は、「娯楽機械製造業」が5174億円(業種内構成比17.2%)と最も多く、次いで「冷凍機・温湿調整装置製造業」3161億円(同10.5%)、「金属工作機械製造業」2896億円(同9.7%)、「金型・同部品・附属品製造業」2241億円(同7.5%)の順となりました。

電気機械は、「ビデオ機器製造業」が7463億円(業種内構成比35.8%)と最も多く、次いで「内燃機関電装品製造業」4132億円(同19.8%)、「開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業」3443億円(同16.5%)、「配線器具・配線附属品製造業」1382億円(同6.6%)の順となりました。

鉄鋼は、「製鋼・製鋼圧延業」が5319億円(業種内構成比31.1%)と最も多く、次いで「鉄鋼シャースリット業」2829億円(同16.5%)、「鋳鉄鋳物製造業」1845億円(同10.8%)の順となりました。

食料品は、「他に分類されない食料品製造業」が1634億円(業種内構成比11.5%)と最も多く、次いで「パン製造業」1537億円(同10.8%)、「乳製品製造業」1285億円(同9.0%)、「その他のパン・菓子製造業」889億円(同6.2%)の順となりました。

プラスチックは、「工業用プラスチック製品製造業」が7162億円(業種内構成比51.4%)と最も多く、次いで「他に分類されないプラスチック製品製造業」1145億円(同8.2%)、「プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業」1041億円(同7.5%)、「プラスチックフィルム製造業」1025億円(同7.4%)の順となりました。

窯業・土石は、「板ガラス加工業」が1195億円(業種内構成比14.8%)と最も多く、次いで「その他のセメント製品製造業」854億円(同10.6%)、「電気用陶磁器製造業」663億円(同8.2%)、「生コンクリート製造業」604億円(同7.5%)の順となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は29兆109億円(構成比81.8%)、軽工業は6兆4727億円(同18.2%)となり、重化学工業の割合が前年に比べ1.0ポイント高くなりました。

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、14億3106万円となり、前年に比べ2664万円(1.9%)の増加となりました。

これを業種別にみると、情報通信機械が93億4098万円(対前年比2.2%増)と最も多く、次いで輸送機械79億1450万円(同3.9%減)、石油・石炭61億563万円(同20.9%増)、電子部品38億3954万円(同32.2%増)等9業種で県平均を上回り、一方、衣服は1億1980万円(同5.7%減)と最も少なく、次いで皮革製品1億8752万円(同9.9%減)、家具・装備品2億3365万円(同9.5%増)等15業種が県平均を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は23億4484万円(対前年比1.6%増)、軽工業は5億1038万円(同1.5%減)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると、4405万円となり、前年に比べ113万円(2.6%)増となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が2億7355万円(対前年比4.0%増)と最も多く、次いで情報通信機械8244万円(同8.0%増)、輸送機械7387万円(同1.3%減)等8業種で県平均を上回り、一方、衣服は1160万円(同2.2%減)と最も少なく、次いで皮革製品1439万円(同1.5%減)、繊維1724万円(同0.4%増)等16業種で県平均を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は5388万円(対前年比2.4%増)、軽工業は2388万円(同0.5%増)となりました。[表3-2]

表3 - 2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

業種	年次	平成14年		平成15年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	140,442	4,292	143,106	4,405
重化学工業		230,719	5,263	234,484	5,388
化学		324,796	5,216	343,515	5,562
石油・石炭		504,939	26,293	610,563	27,355
鉄鋼		294,440	5,612	322,096	5,882
非鉄金属		181,675	5,328	188,638	5,405
金属製品		37,223	2,040	35,178	2,023
一般機械		68,141	2,728	71,616	2,950
電気機械		195,346	3,867	209,802	4,097
情報通信機械		913,875	7,630	934,098	8,244
電子部品		290,412	3,894	383,954	4,440
輸送機械		823,281	7,487	791,450	7,387
精密機械		79,303	2,252	72,345	2,120
軽工業		51,819	2,377	51,038	2,388
食品		81,324	2,182	80,684	2,169
飲料・飼料		172,211	6,249	151,547	5,494
繊維		26,903	1,717	26,045	1,724
衣服		12,699	1,187	11,980	1,160
木材・木製品		32,642	2,277	31,110	2,230
家具・装備品		21,336	1,843	23,365	2,050
パルプ・紙		52,363	2,560	52,948	2,603
印刷		34,932	1,927	34,736	1,948
プラスチック		67,543	2,629	69,700	2,701
ゴム製品		121,914	3,289	122,963	3,375
皮革製品		20,806	1,460	18,752	1,439
窯業・土石		58,820	2,451	60,175	2,620
その他		55,248	3,138	36,790	2,567

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は3兆1222億円(構成比8.8%)、中規模層(30～299人)は8兆3961億円(同23.7%)、大規模層(300人以上)は23兆9654億円(同67.5%)となり、前年に比べそれぞれ23億円(0.1%)増、392億円(0.5%)増、9173億円(4.0%)増となりました。大規模層は県総額の3分の2を占め、なかでも1000人以上の事業所が半分を占めました。[表3-3]

表3-3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成10年		11	12	13	14	15	対前年比	
			構成比							構成比
			%						%	%
総数		349,483	100.0	330,531	343,361	345,364	345,249	354,837	102.8	100.0
4～29人（小規模層）		39,326	11.3	35,546	34,793	33,583	31,199	31,222	100.1	8.8
4～9人		12,753	3.6	11,218	11,244	9,437	8,498	8,409	98.9	2.4
10～19人		13,429	3.8	12,128	11,528	12,276	11,473	11,230	97.9	3.2
20～29人		13,144	3.8	12,200	12,021	11,871	11,228	11,583	103.2	3.3
30～299人（中規模層）		88,443	25.3	87,656	90,576	89,945	83,568	83,961	100.5	23.7
30～49人		13,458	3.9	12,709	13,400	12,973	11,178	11,204	100.2	3.2
50～99人		25,715	7.4	24,166	24,570	24,254	23,007	24,342	105.8	6.9
100～199人		28,208	8.1	26,408	28,361	31,105	26,921	28,135	104.5	7.9
200～299人		21,062	6.0	24,373	24,244	21,612	22,464	20,280	90.3	5.7
300人以上（大規模層）		221,714	63.4	207,329	217,993	221,835	230,481	239,654	104.0	67.5
300～499人		27,714	7.9	21,583	23,572	22,070	21,619	25,933	120.0	7.3
500～999人		32,845	9.4	32,236	36,481	32,365	34,015	34,634	101.8	9.8
1,000人以上		161,154	46.1	153,510	157,939	167,400	174,847	179,088	102.4	50.5

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は1億4509万円(対前年比 1.2%減)、中規模層は25億8413万円(同3.2%増)、大規模層は754億362万円(同4.1%増)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1458万円(対前年比0.3%増)、中規模層3154万円(同1.8%増)、大規模層7268万円(同3.0%増)となり、規模が大きくなるにつれて多くなりました。[表3-4]

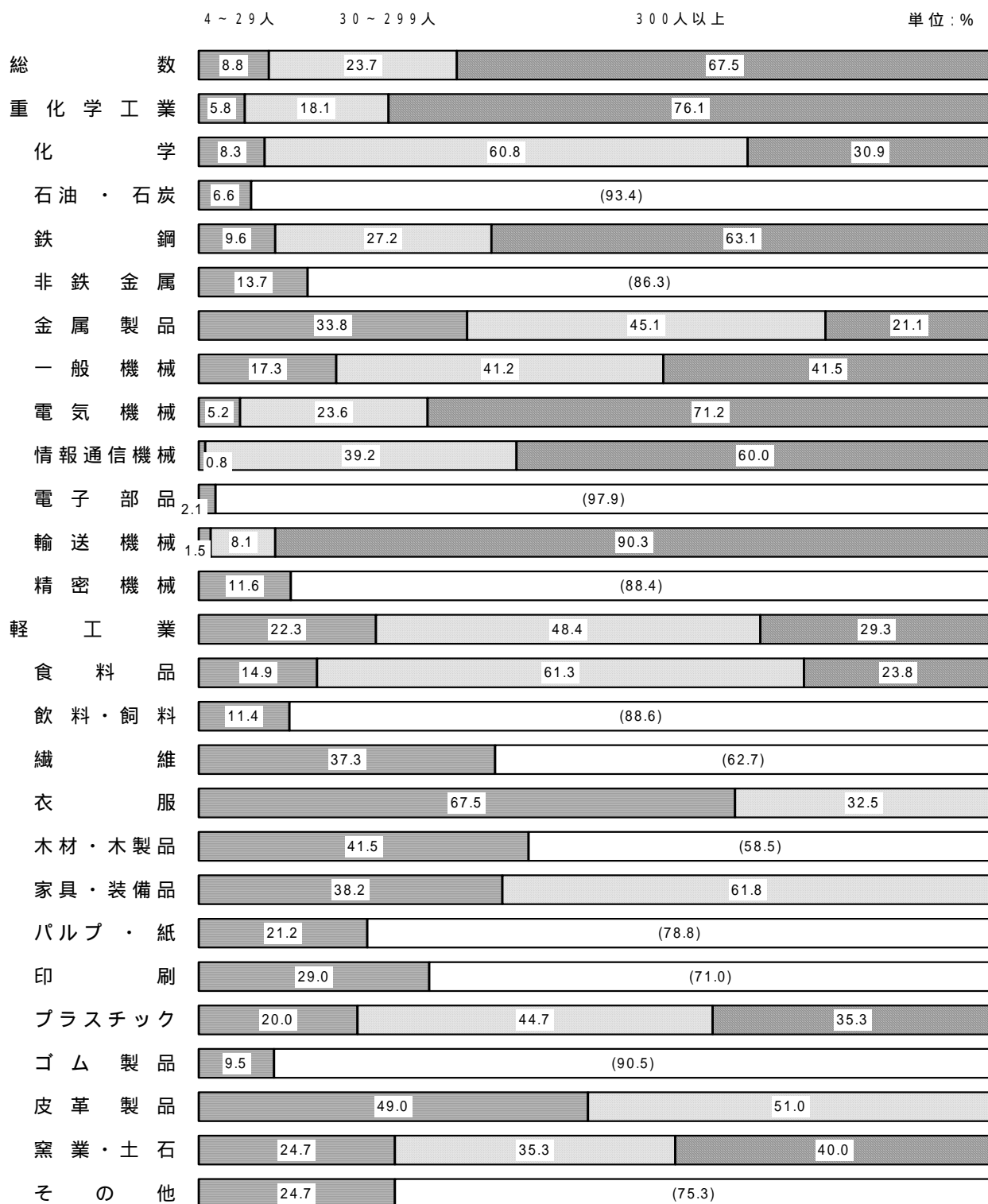
表3-4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

従業者規模	年次	平成14年		平成15年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総数		140,442	4,292	143,106	4,405
4～29人（小規模層）		14,686	1,453	14,509	1,458
4～9人		6,439	1,078	6,196	1,059
10～19人		20,281	1,503	20,406	1,519
20～29人		46,410	1,885	46,751	1,902
30～299人（中規模層）		250,416	3,097	258,413	3,154
30～49人		90,804	2,311	93,440	2,368
50～99人		189,945	2,738	202,819	2,890
100～199人		435,540	3,153	450,871	3,273
200～299人		1,075,403	4,467	1,016,952	4,213
300人以上（大規模層）		7,240,474	7,053	7,540,362	7,268
300～499人		1,533,673	3,968	1,784,708	4,662
500～999人		3,174,457	4,569	3,204,450	4,689
1,000人以上		24,010,930	8,804	24,618,602	8,867

業種別に従業者規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は衣服67.5%、皮革製品49.0%、木材・木製品41.5%となり、中規模層の占める割合が高い業種は家具・装備品61.8%、食料品61.3%、化学60.8%となり、大規模層の占める割合が高い業種は輸送機械90.3%、電気機械71.2%、鉄鋼63.1%となりました。[図3-3]

図3-3 従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比



(注)石油・石炭、非鉄金属、電子部品、精密機械、飲料・飼料、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、印刷、ゴム製品、その他は30～299人と300人以上を合算して()で記載してあります。

(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は13兆163億円、西三河地域は18兆971億円、東三河地域は4兆3702億円となり、前年に比べそれぞれ4051億円(3.2%)増、2152億円(1.2%)増、3385億円(8.4%)増となりました。

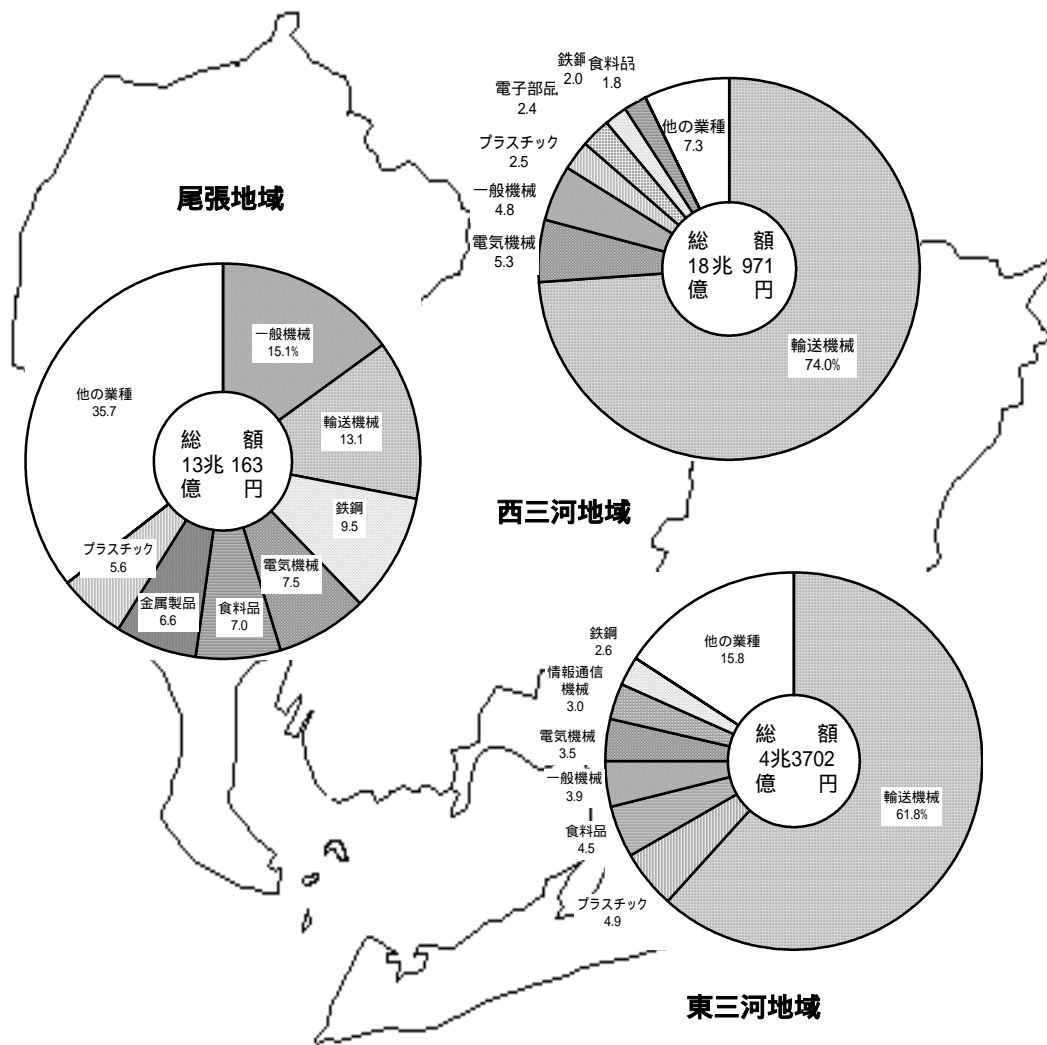
地域別構成比をみると、尾張地域は36.7%、西三河地域は51.0%、東三河地域は12.3%となりました。[表3-5]

表3-5 地域別製造品出荷額等の推移

単位：億円

地域	年次	平成10年		11	12	13	14	15	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	349,483	100.0	330,531	343,361	345,364	345,249	354,837	102.8	100.0
尾張地域		152,650	43.7	140,839	145,446	136,108	126,112	130,163	103.2	36.7
西三河地域		153,386	43.9	150,409	159,777	167,234	178,819	180,971	101.2	51.0
東三河地域		43,447	12.4	39,283	38,137	42,021	40,317	43,702	108.4	12.3

図3-4 地域別業種別製造品出荷額等構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が1兆9614億円(地域内構成比15.1%)と最も多く、次いで輸送機械1兆7083億円(同13.1%)、鉄鋼1兆2351億円(同9.5%)、電気機械9769億円(同7.5%)、食料品9097億円(同7.0%)の順となりました。[図3-4]

県全体における尾張地域の構成比を業種別にみると、電気機械、電子部品、輸送機械、精密機械の4業種を除くすべての業種で50%を超え、なかでも石油・石炭95.8%、パルプ・紙84.1%、飲料・飼料83.3%は特にその割合が高くなりました。[表3-6]

表3-6 業種別地域別製造品出荷額等構成比

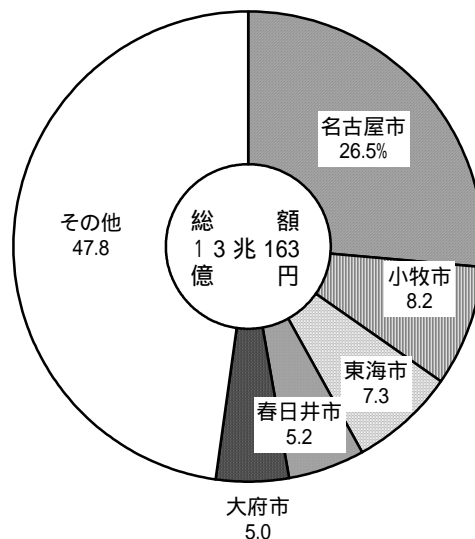
単位：億円

業種	地域	総数		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
		数	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
			%		%	%		%	%		%	%
総		354,837	100.0	130,163	103.2	36.7	180,971	101.2	51.0	43,702	108.4	12.3
重化学工業		290,109	100.0	87,085	107.3	30.0	167,210	101.3	57.6	35,814	109.8	12.3
化学		9,211	100.0	6,410	104.1	69.6	2,060	103.8	22.4	741	123.3	8.0
石油・石炭		4,432	100.0	4,246	122.6	95.8	159	159.9	3.6	27	98.3	0.6
鉄		17,111	100.0	12,351	108.7	72.2	3,630	112.8	21.2	1,130	113.6	6.6
非鉄金属		4,431	100.0	2,825	101.1	63.8	747	108.2	16.8	859	105.0	19.4
金属製品		12,178	100.0	8,590	96.2	70.5	2,777	94.8	22.8	811	104.9	6.7
一般機械		30,010	100.0	19,614	108.3	65.4	8,683	106.3	28.9	1,713	112.0	5.7
電気機械		20,859	100.0	9,769	104.6	46.8	9,572	101.3	45.9	1,518	105.9	7.3
情報通信機械		6,033	100.0	3,700	106.3	61.3	1,006	64.4	16.7	1,327	93.8	22.0
電子部品		6,341	100.0	1,878	111.6	29.6	4,298	124.1	67.8	165	107.3	2.6
輸送機械		177,941	100.0	17,083	112.8	9.6	133,859	100.6	75.2	26,999	110.8	15.2
精密機械		1,562	100.0	619	85.4	39.6	420	92.9	26.9	523	101.7	33.5
軽工業		64,727	100.0	43,078	95.9	66.6	13,761	100.3	21.3	7,888	102.4	12.2
食料品		14,239	100.0	9,097	96.7	63.9	3,175	102.6	22.3	1,967	100.6	13.8
飲料・飼料		4,373	100.0	3,645	82.8	83.3	429	103.4	9.8	300	109.8	6.9
繊維		3,647	100.0	2,308	93.9	63.3	788	94.7	21.6	552	95.7	15.1
衣服		1,323	100.0	853	93.2	64.5	294	92.4	22.3	175	93.0	13.2
木材・木製品		1,808	100.0	1,125	92.3	62.2	197	100.0	10.9	486	91.6	26.9
家具・装備品		2,034	100.0	1,425	111.5	70.1	430	95.7	21.2	179	119.7	8.8
パルプ・紙		3,724	100.0	3,133	102.4	84.1	350	96.1	9.4	241	101.2	6.5
印刷		4,424	100.0	3,615	98.9	81.7	597	99.5	13.5	212	96.2	4.8
プラスチック		13,920	100.0	7,251	104.7	52.1	4,533	103.9	32.6	2,137	110.4	15.3
ゴム製品		4,178	100.0	2,622	109.4	62.8	886	92.2	21.2	670	101.7	16.0
皮革製品		166	100.0	87	79.1	52.7	77	101.1	46.4	2	87.0	0.9
窯業・土石		8,061	100.0	6,109	104.0	75.8	1,340	93.9	16.6	612	99.3	7.6
その他		2,830	100.0	1,809	56.2	63.9	666	107.7	23.5	355	99.7	12.5

市町村別にみると、名古屋市が3兆4540億円(地域内構成比26.5%)と最も多く、次いで小牧市1兆616億円(同8.2%)、東海市9543億円(同7.3%)、春日井市6830億円(同5.2%)、大府市6461億円(同5.0%)の順となりました。

名古屋市は地域内総額の4分の1以上を占めたものの、その割合は、事業所数における地域内構成比(41.2%)、従業者数における地域内構成比(30.8%)を下回りました。[図3-5]

図3 - 5 尾張地域市町村別製造品出荷額等構成比



イ 西三河地域

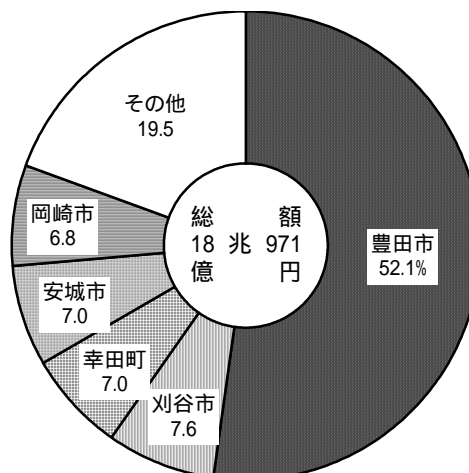
業種別にみると、輸送機械が13兆3859億円(地域内構成比74.0%)と最も多く、次いで電気機械9572億円(同5.3%)、一般機械8683億円(同4.8%)、プラスチック4533億円(同2.5%)、電子部品4298億円(同2.4%)の順となりました。[図3-4]

また、この地域の輸送機械は、県全体の輸送機械総額の75.2%を占めています。[表3-6]

市町村別にみると、豊田市が9兆4357億円(地域内構成比52.1%)と最も多く、次いで刈谷市1兆3841億円(同7.6%)、幸田町1兆2638億円(同7.0%)、安城市1兆2623億円(同7.0%)、岡崎市1兆2216億円(同6.8%)の順となりました。

豊田市は地域内総額の2分の1以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(16.5%)、従業者数における地域内構成比(30.5%)を大きく上回りました。[図3-6]

図3 - 6 西三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



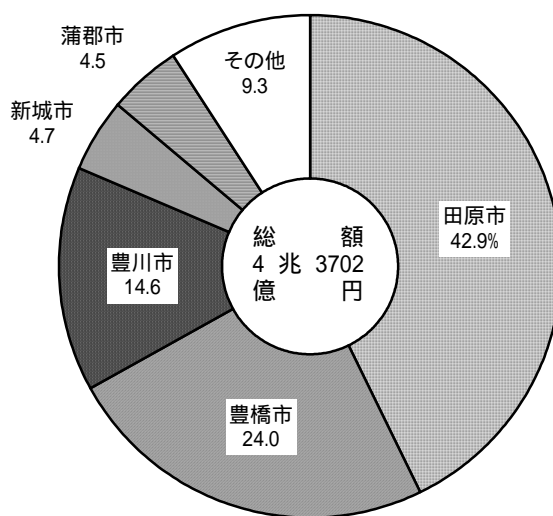
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が2兆6999億円(地域内構成比61.8%)と最も多く、次いでプラスチック2137億円(同4.9%)、食料品1967億円(同4.5%)、一般機械1713億円(同3.9%)、電気機械1518億円(同3.5%)の順となりました。[図3-4]

市町村別にみると、田原市が1兆8745億円(地域内構成比42.9%)と最も多く、次いで豊橋市1兆493億円(同24.0%)、豊川市6370億円(同14.6%)、新城市2067億円(同4.7%)、蒲郡市1980億円(同4.5%)の順となりました。

田原市は、地域内総額の4割以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(3.0%)、従業員数における地域内構成比(13.4%)を大きく上回りました。[図3-7]

図3 - 7 東三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



4 付加価値額

付加価値額は11兆915億円となり、前年に比べ726億円(0.7%)減と3年ぶりに減少に転じました。

[表4-1]

表4-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種	年次	平成10年		11	12	13	14	15	15	
			構成比						対前年比	構成比
			%						%	%
総	数	116,253	100.0	109,014	106,177	109,312	111,641	110,915	99.3	100.0
重化学工業		83,623	71.9	78,050	75,517	79,429	84,315	83,938	99.6	75.7
鉄鋼		5,512	4.7	5,040	5,435	4,933	4,896	5,371	109.7	4.8
金属製品		6,194	5.3	5,826	5,708	5,570	5,689	5,413	95.1	4.9
一般機械		13,538	11.6	11,807	11,618	11,803	10,262	11,309	110.2	10.2
電気機械		9,345	8.0	8,564	9,329	8,991	5,203	5,125	98.5	4.6
輸送機械		41,713	35.9	40,563	36,704	42,160	49,278	46,702	94.8	42.1
軽工業		32,630	28.1	30,964	30,661	29,883	27,326	26,976	98.7	24.3
食料品		6,017	5.2	6,099	5,961	5,888	5,694	5,655	99.3	5.1
繊維		2,443	2.1	2,102	1,924	1,666	1,576	1,463	92.8	1.3
プラスチック		5,578	4.8	5,346	5,638	5,418	5,252	5,531	105.3	5.0
窯業・土石		4,837	4.2	4,347	4,404	4,600	4,316	4,563	105.7	4.1

市町村別にみると、豊田市が2兆4823億円(構成比22.4%)と最も多く、次いで名古屋市1兆2423億(同11.2%)、田原市4843億円(同4.4%)、安城市4427億円(同4.0%)、岡崎市4279億円(同3.9%)の順となりました。

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1396万円となり、前年に比べ13万円(0.9%)の減少となりました。

なお、付加価値率は、31.8%と前年に比べ1.1ポイントの低下となりました。[表4-2]

また、経済産業省の「平成15年工業統計速報」によると、本県は全国の付加価値額のうち11.2%を占めて、昭和60年以来19年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

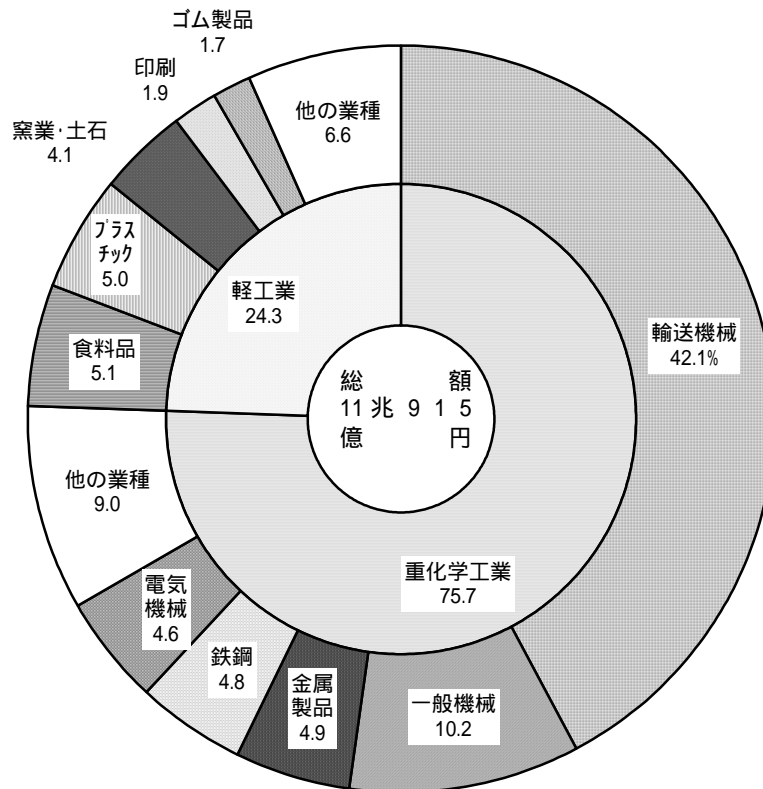
業種別にみると、輸送機械が4兆6702億円(構成比42.1%)と最も多く、次いで一般機械1兆1309億円(同10.2%)、食料品5655億円(同5.1%)、プラスチック5531億円(同5.0%)、金属製品5413億円(同4.9%)の順となりました。[図4-1]

前年に比べ増加した業種は、一般機械1047億円(10.2%)増、電子部品685億円(30.1%)増、鉄鋼475億円(9.7%)増等12業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械2576億円(5.2%)減、その他661億円(41.2%)減、金属製品276億円(4.9%)減等12業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が42.1%と昭和40年以来連続首位を占めており、前年に比べ上昇した業種は、一般機械1.0ポイント、電子部品0.7ポイント、鉄鋼0.4ポイント等9業種となり、一方、低下した業種は、輸送機械2.0ポイント、その他0.5ポイント、金属製品0.2ポイント等7業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は8兆3938億円(構成比75.7%)、軽工業は2兆6976億円(同24.3%)となり、前年に比べそれぞれ377億円(0.4%)減、350億円(1.3%)減となり、重化学工業の構成比は前年に比べ0.2ポイント上昇しました。[表4-1]

図4-1 業種別部門別付加価値額構成比



従業者1人当たりの付加価値額をみると、高いのは、石油・石炭4156万円、飲料・飼料2340万円、電子部品2111万円の順となり、重化学工業に属する業種が多く、逆に低いのは、皮革製品450万円、衣服451万円、繊維706万円の順となり、軽工業に属する業種が多くなりました。また、前年に比べ増加した業種は、電子部品418万円増、石油・石炭327万円増、情報通信機械252万円増等16業種となり、一方、減少した業種は、飲料・飼料364万円減、その他345万円減、輸送機械200万円減等8業種となりました。

付加価値率についてみると、窯業・土石58.2%、印刷47.8%、家具・装備品46.1%など軽工業に属する業種が比較的高く、逆に、石油・石炭14.8%、情報通信機械24.6%、電気機械24.7%など重化学工業に属する業種が低くなりました。また、前年に比べ上昇した業種は、衣服3.7ポイント、電子部品3.5ポイント、窯業・土石2.3ポイント等11業種となり、一方、低下した業種は、その他3.8ポイント、輸送機械2.2ポイント、家具・装備品1.7ポイント等13業種となりました。[表4-2]

表4 - 2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	年次	平成14年		平成15年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総	数	1,409	32.9	1,396	31.8
重	重化学工業	1,603	30.5	1,571	29.2
化	化学	1,830	35.0	1,988	35.4
石	石油・石炭	3,829	14.6	4,156	14.8
鉄	鉄鋼	1,788	32.0	1,868	31.6
非	鉄金属	1,312	24.6	1,438	26.7
金	金属製品	940	46.1	919	45.5
一	般機械	1,021	37.7	1,125	38.5
電	気機械	1,003	25.9	1,014	24.7
情	報通信機械	1,771	23.1	2,023	24.6
電	子部品	1,693	43.7	2,111	47.2
輸	送機械	2,133	28.5	1,933	26.3
精	密機械	1,089	48.4	1,000	47.1
軽	工業	1,026	43.1	1,036	43.4
食	料品	876	40.2	879	40.5
飲	料・飼料	2,704	43.2	2,340	42.6
織	維	715	41.7	706	41.0
衣	服	418	35.2	451	38.9
木	材・木製品	920	40.7	937	42.1
家	具・装備品	883	47.8	946	46.1
パ	ルプ・紙	936	36.6	977	37.5
印	刷	926	48.1	931	47.8
プ	ラスチック	1,064	40.6	1,094	40.5
ゴ	ム製品	1,542	46.8	1,536	45.5
皮	革製品	473	32.4	450	31.3
窯	業・土石	1,369	55.9	1,520	58.2
そ	の他	1,213	37.6	868	33.8

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は1兆4830億円(構成比13.4%)、中規模層(30～299人)は2兆9721億円(同26.8%)、大規模層(300人以上)は6兆6363億円(同59.8%)となり、前年に比べそれぞれ91億円(0.6%)減、1278億円(4.5%)増、1913億円(2.8%)減となりました。[表4-3]

表4-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成10年		11	12	13	14	15	対前年比	
		数	構成比						対前年比	構成比
総	数	116,253	100.0	109,014	106,177	109,312	111,641	110,915	99.3	100.0
4～29人（小規模層）		18,307	15.7	16,391	16,124	15,815	14,922	14,830	99.4	13.4
4～9人		6,846	5.9	5,972	6,007	4,942	4,466	4,422	99.0	4.0
10～19人		5,919	5.1	5,374	5,194	5,751	5,451	5,273	96.7	4.8
20～29人		5,542	4.8	5,045	4,922	5,122	5,004	5,135	102.6	4.6
30～299人（中規模層）		31,602	27.2	30,836	31,597	30,027	28,444	29,721	104.5	26.8
30～49人		4,974	4.3	4,864	5,075	4,813	4,088	4,153	101.6	3.7
50～99人		9,117	7.8	9,041	9,065	8,820	8,259	8,728	105.7	7.9
100～199人		10,346	8.9	9,796	10,529	10,898	9,415	9,959	105.8	9.0
200～299人		7,165	6.2	7,135	6,928	5,496	6,682	6,882	103.0	6.2
300人以上（大規模層）		66,343	57.1	61,787	58,456	63,470	68,276	66,363	97.2	59.8
300～499人		7,989	6.9	6,925	7,084	7,578	7,031	7,514	106.9	6.8
500～999人		11,958	10.3	10,752	11,842	10,795	10,493	10,700	102.0	9.6
1,000人以上		46,396	39.9	44,110	39,530	45,097	50,752	48,149	94.9	43.4

次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って多くなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向を示しました。[表4-4、4-5、図4-2]

表4-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	平成14年		平成15年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
総	数	1,409	32.9	1,396	31.8
4～29人（小規模層）		712	49.0	710	48.7
4～9人		582	54.0	573	54.0
10～19人		732	48.7	731	48.1
20～29人		859	45.6	862	45.4
30～299人（中規模層）		1,109	35.9	1,153	36.6
30～49人		861	37.4	894	37.7
50～99人		1,003	36.7	1,057	36.5
100～199人		1,161	36.9	1,197	36.6
200～299人		1,468	32.9	1,508	35.9
300人以上（大規模層）		2,091	29.7	2,024	27.9
300～499人		1,309	33.0	1,443	31.0
500～999人		1,425	31.4	1,463	31.1
1,000人以上		2,549	29.0	2,376	26.9

図4 - 2 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

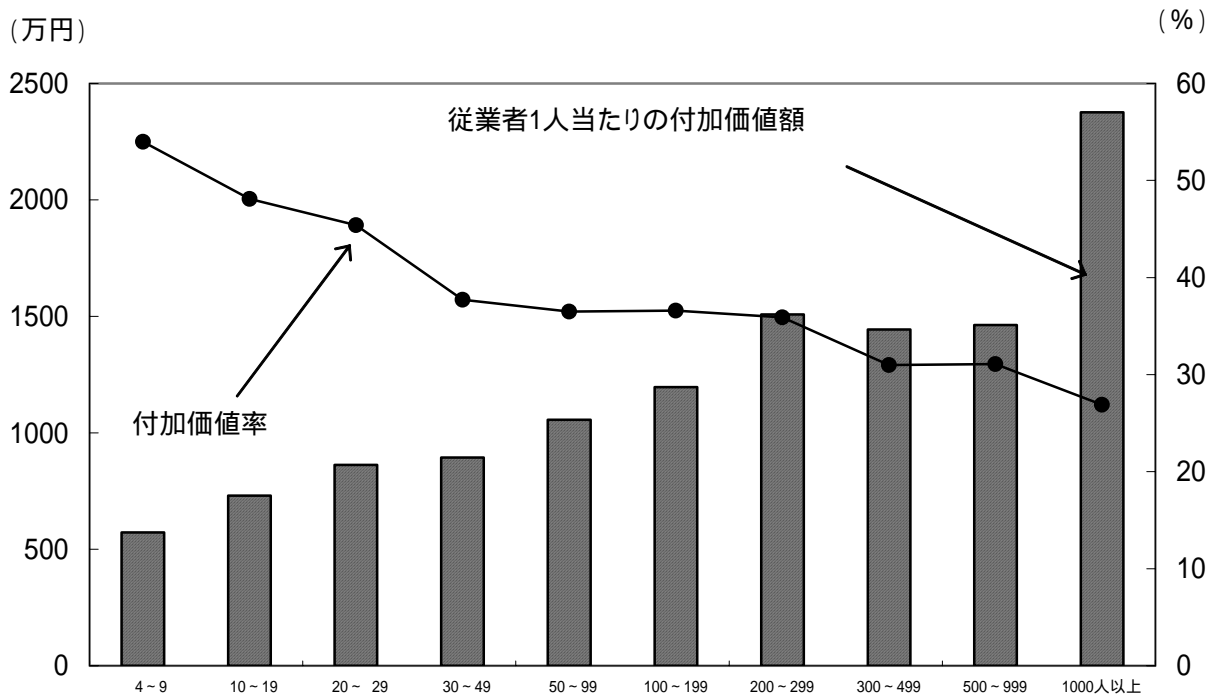


表4 - 5 従業者規模別業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	項目	従業者1人当たりの付加価値額			付加価値率		
		4~29人	30~299人	300人以上	4~29人	30~299人	300人以上
		万円	万円	万円	%	%	%
総数		710	1,153	2,024	48.7	36.6	27.9
重化学工業		783	1,187	2,067	49.7	34.1	26.6
化学		1,379	2,222	1,779	40.5	39.0	27.3
石油・石炭		2,732	1,054	X	42.6	43.8	X
鉄鋼		1,154	1,311	2,433	34.2	25.6	33.8
非鉄金属		871	1,093	2,128	29.2	24.0	27.7
金属製品		743	986	1,436	54.4	41.1	40.5
一般機械		813	1,349	1,223	55.6	38.0	31.9
電気機械		560	954	1,205	46.3	31.1	21.0
情報通信機械		467	2,606	1,783	45.6	32.6	19.4
電子部品		461	542	2,944	47.0	40.8	47.8
輸送機械		714	964	2,306	49.5	30.4	25.5
精密機械		645	1,221	979	63.6	43.9	46.6
軽工業		637	1,106	1,769	47.5	40.8	44.3
食品		581	1,016	886	43.1	38.7	43.5
飲料・飼料		985	2,842	X	34.5	40.5	X
繊維		558	846	X	45.2	39.5	X
衣服		449	463	-	46.7	23.0	-
木材・木製品		600	1,286	X	39.5	40.8	X
家具・装備品		589	1,602	-	48.8	44.5	-
パルプ・紙		610	1,110	1,963	49.1	37.7	28.5
印刷		699	1,002	1,502	56.7	44.7	43.2
プラスチック		679	998	2,291	47.2	37.9	39.9
ゴム製品		554	830	2,467	47.0	40.1	46.4
皮革製品		392	564	-	36.9	26.0	-
窯業・土石		848	1,474	2,573	51.1	55.4	65.1
その他		650	1,068	1,188	56.1	44.9	18.6

(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域4兆5005億円(構成比40.6%)、西三河地域5兆1247億円(同46.2%)、東三河地域1兆4663億円(同13.2%)となり、前年に比べそれぞれ531億円(1.2%)増、2182億円(4.1%)減、925億円(6.7%)増となりました。

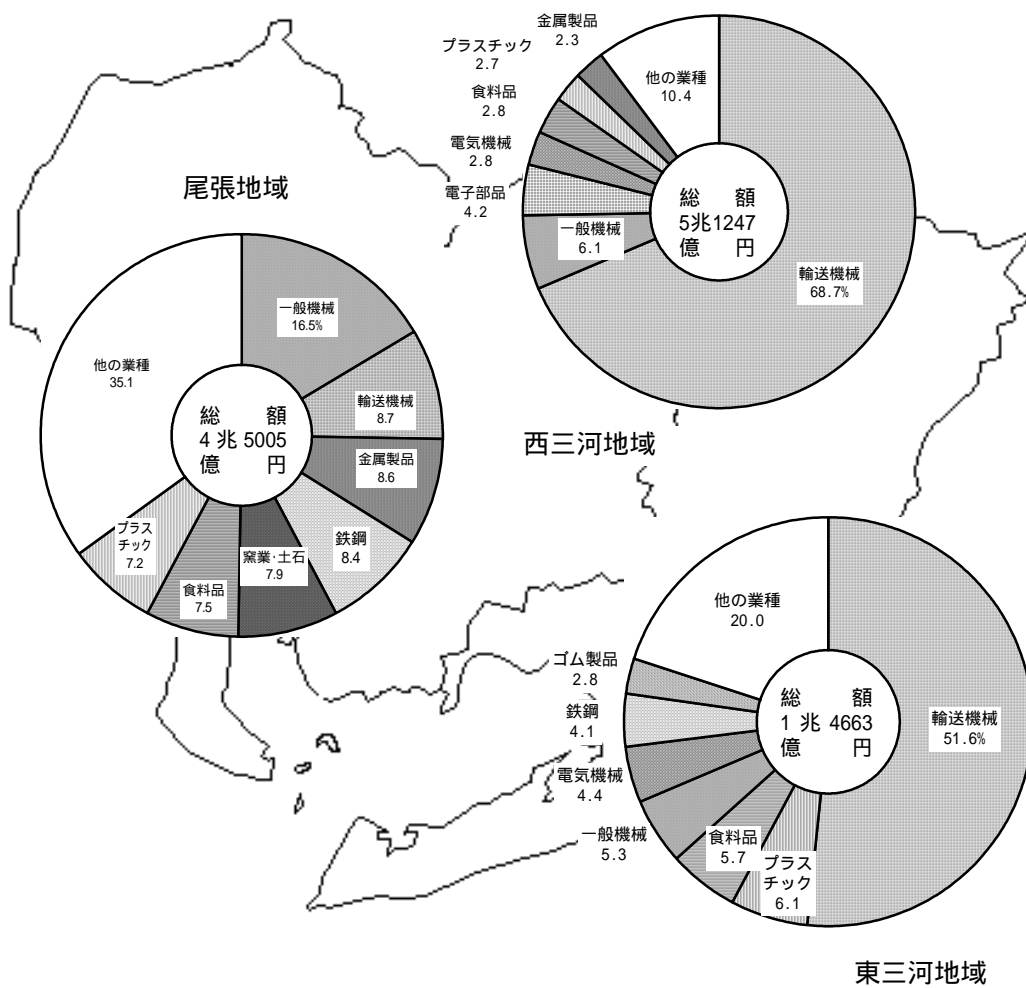
尾張地域は、一般機械が7415億円(地域内構成比16.5%)と最も多く、次いで輸送機械3925億円(同8.7%)、金属製品3879億円(同8.6%)、鉄鋼3769億円(同8.4%)、窯業・土石3567億円(同7.9%)の順となりました。

西三河地域は、輸送機械が3兆5209億円(地域内構成比68.7%)と最も多く、次いで一般機械3113億円(同6.1%)、電子部品2175億円(同4.2%)、電気機械1458億円(同2.8%)、食料品1431億円(同2.8%)の順となりました。

東三河地域は、輸送機械が7568億円(地域内構成比51.6%)と最も多く、次いでプラスチック897億円(同6.1%)、食料品833億円(同5.7%)、一般機械782億円(同5.3%)、電気機械640億円(同4.4%)の順となりました。

[図4-3]

図4-3 地域別業種別付加価値額構成比



5 現金給与総額

現金給与総額は4兆234億円となり、前年に比べ170億円(0.4%)の増加となりました。

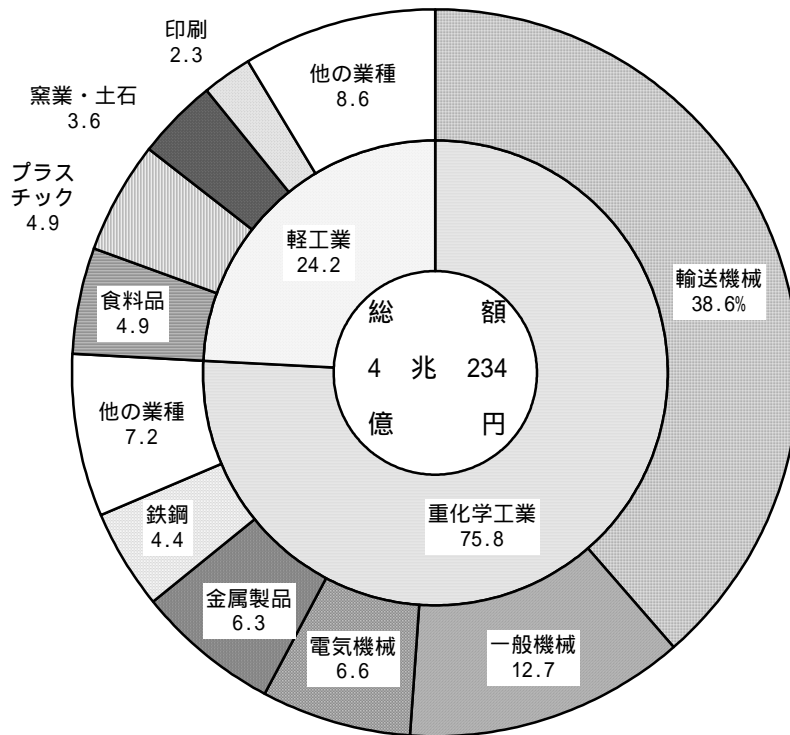
常用労働者1人当たりの額は510万円となり、前年に比べ1万円(0.2%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が1兆5511億円(構成比38.6%)と最も多く、次いで一般機械5116億円(同12.7%)、電気機械2651億円(同6.6%)、金属製品2532億円(同6.3%)、食料品1978億円(同4.9%)の順となりました。[図5-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械785億円(5.3%)増、鉄鋼69億円(4.1%)増、プラスチック29億円(1.5%)増等8業種となりました。一方、減少した業種は、その他169億円(27.2%)減、一般機械151億円(2.9%)減、金属製品95億円(3.6%)減等16業種となりました。[表5-1]

図5-1 業種別部門別現金給与総額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3兆488億円(構成比75.8%)、軽工業は9746億円(同24.2%)となり、前年に比べそれぞれ521億円(1.7%)増、351億円(3.5%)減となりました。

常用労働者1人当たりの額についてみると、輸送機械643万円、鉄鋼620万円、情報通信機械607万円、石油・石炭594万円、化学574万円の順で高く、重化学工業に属する業種が上位を占めました。

一方、低い業種は、衣服234万円、皮革製品239万円、食料品310万円の順で15業種が県平均(510万円)を下回りました。

表5 - 1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種	年次		11	12	13	14	15	対前年比	構成比	常用労働者 1人当たり
	平成10年	構成比								
総数	44,396	100.0	42,682	42,285	41,737	40,064	40,234	100.4	100.0	510
重化学工業	31,695	71.4	30,578	30,680	30,546	29,968	30,488	101.7	75.8	573
鉄鋼	2,044	4.6	1,959	1,899	1,874	1,710	1,780	104.1	4.4	620
金属製品	2,994	6.7	2,864	2,748	2,649	2,627	2,532	96.4	6.3	435
一般機械	6,293	14.2	6,011	5,976	5,754	5,267	5,116	97.1	12.7	512
電気機械	3,964	8.9	3,727	3,848	3,820	2,732	2,651	97.0	6.6	526
輸送機械	13,995	31.5	13,814	13,985	14,316	14,727	15,511	105.3	38.6	643
軽工業	12,701	28.6	12,103	11,605	11,191	10,097	9,746	96.5	24.2	380
食料品	2,234	5.0	2,170	2,146	2,040	1,971	1,978	100.4	4.9	310
繊維	1,242	2.8	1,120	987	860	752	701	93.3	1.7	348
プラスチック	2,021	4.6	2,043	2,016	1,978	1,937	1,966	101.5	4.9	392
窯業・土石	1,968	4.4	1,893	1,759	1,841	1,505	1,432	95.2	3.6	482

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は7079億円(構成比17.6%)、中規模層(30~299人)は1兆1315億円(同28.1%)、大規模層(300人以上)は2兆1840億円(同54.3%)となり、前年に比べそれぞれ117億円(1.6%)減、9億円(0.1%)増、278億円(1.3%)増となりました。[表5-2]

表5 - 2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次		11	12	13	14	15	対前年比	構成比	常用労働者 1人当たり
	平成10年	構成比								
総数	44,396	100.0	42,682	42,285	41,737	40,064	40,234	100.4	100.0	510
4~29人(小規模層)	9,475	21.3	8,743	8,421	7,985	7,196	7,079	98.4	17.6	348
4~9人	3,686	8.3	3,318	3,229	2,701	2,372	2,328	98.2	5.8	322
10~19人	3,062	6.9	2,879	2,717	2,867	2,666	2,552	95.7	6.3	356
20~29人	2,727	6.1	2,547	2,474	2,417	2,158	2,199	101.9	5.5	370
30~299人(中規模層)	12,896	29.0	12,348	12,284	11,943	11,306	11,315	100.1	28.1	439
30~49人	2,318	5.2	2,246	2,194	2,062	1,939	1,866	96.2	4.6	402
50~99人	4,068	9.2	3,761	3,701	3,617	3,464	3,444	99.4	8.6	417
100~199人	3,919	8.8	3,835	3,947	4,011	3,657	3,703	101.3	9.2	445
200~299人	2,590	5.8	2,505	2,442	2,254	2,247	2,302	102.4	5.7	504
300人以上(大規模層)	22,025	49.6	21,591	21,579	21,809	21,562	21,840	101.3	54.3	666
300~499人	2,989	6.7	2,859	2,878	2,999	2,921	2,804	96.0	7.0	538
500~999人	4,648	10.5	4,605	4,830	4,311	4,187	4,320	103.2	10.7	591
1,000人以上	14,388	32.4	14,126	13,871	14,498	14,454	14,717	101.8	36.6	726

6 原材料使用額等

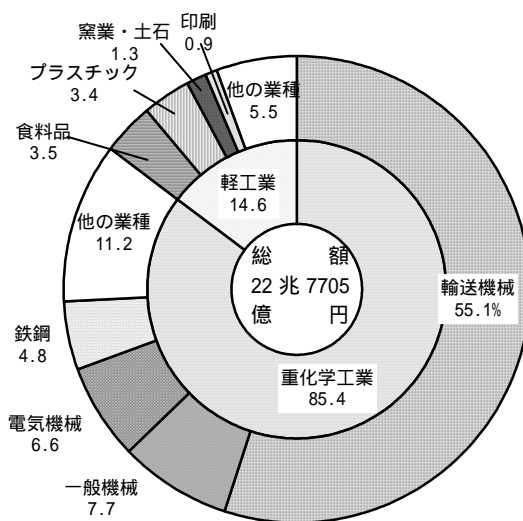
原材料使用額等は 22兆7705億円となり、前年に比べ1兆225億円(4.7%)の増加となりました。

原材料率は65.2%となり、前年に比べて1.2ポイント上昇しました。

業種別にみると、輸送機械が12兆5479億円(構成比55.1%)と最も多く、次いで一般機械1兆7441億円(同7.7%)、電気機械1兆5094億円(同6.6%)、鉄鋼1兆864億円(同4.8%)、食料品7990億円(同3.5%)の順となりました。[図6-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械7331億円(6.2%)増、鉄鋼1220億円(12.6%)増、一般機械1145億円(7.0%)増等11業種となりました。一方、減少した業種は、その他771億円(30.1%)減、情報通信機械450億円(9.2%)減、食料品157億円(1.9%)減等13業種となりました。[表6-1]

図6-1 業種別部門別原材料使用額等構成比



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、その他(前年比4.1ポイント)、輸送機械(同2.2ポイント)、家具・装備品(同1.8ポイント)等13業種となりました。一方、低下した業種は、衣服(同3.7ポイント)、電子部品(同2.9ポイント)、非鉄金属並びに窯業・土石(同2.2ポイント)等10業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は19兆4378億円(構成比85.4%)、軽工業は3兆3327億円(同14.6%)と前年に比べそれぞれ1兆1010億円(6.0%)増、785億円(2.3%)減となりました。

表6-1 主要業種別原材料使用額等の推移

単位：億円

業種	年次		11	12	13	14	15	対前年比	構成比	原材料率	
	平成10年	構成比									
総	数	214,751	100.0	202,587	219,445	218,668	217,480	227,705	104.7	100.0	65.2
重化学工業		174,687	81.3	165,126	182,405	182,671	183,368	194,378	106.0	85.4	67.7
鉄鋼		10,356	4.8	9,457	10,193	9,847	9,644	10,864	112.6	4.8	63.9
一般機械		19,536	9.1	16,986	18,462	17,815	16,296	17,441	107.0	7.7	59.4
電気機械		16,713	7.8	16,398	19,760	20,572	14,330	15,094	105.3	6.6	72.7
輸送機械		107,155	49.9	103,296	113,647	114,093	118,147	125,479	106.2	55.1	70.6
軽工業		40,064	18.7	37,461	37,039	35,997	34,112	33,327	97.7	14.6	53.6
食料品		9,098	4.2	8,496	8,412	8,255	8,148	7,990	98.1	3.5	57.2
繊維		3,362	1.6	3,023	2,636	2,395	2,114	2,028	95.9	0.9	56.9
プラスチック		7,442	3.5	7,258	7,311	7,250	7,212	7,652	106.1	3.4	56.0
窯業・土石		4,347	2.0	4,490	4,235	4,344	3,050	2,919	95.7	1.3	37.3

7 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料](従業員30人以上の事業所)

年末在庫額は2兆1751億円となり、年初在庫額2兆2250億円に比べ499億円(2.2%)の減少となりました。

(1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が7424億円(構成比34.1%)と最も多く、次いで一般機械3402億円(同15.6%)、鉄鋼1736億円(同8.0%)、電気機械1350億円(同6.2%)、化学1326億円(同6.1%)の順となりました。[図7-1]

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種は、鉄鋼140億円(8.8%)増、石油・石炭131億円(同77.2%)増、化学129億(10.8%)増等12業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械798億円(9.7%)減、一般機械291億円(7.9%)減、窯業・土石41億円(4.4%)減等12業種となりました。[表7-1]

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1兆8338億円(構成比84.3%)、軽工業は3413億円(同15.7%)となり、年初在庫額に比べそれぞれ455億円(2.4%)減、43億円(1.3%)減となりました。

図7-1 業種別部門別年末在庫額構成比

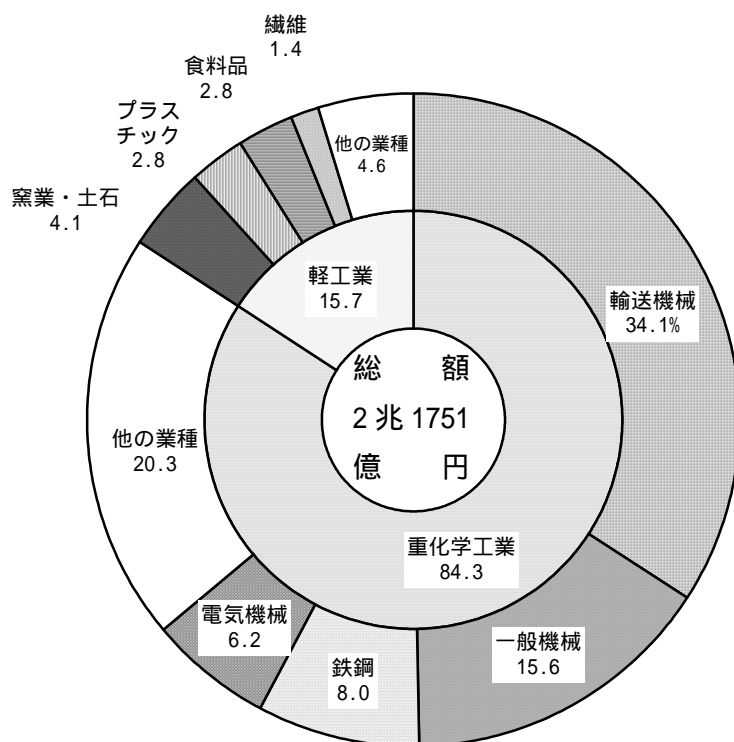


表7-1 主要業種別在庫額

単位：億円

業種	項目	年初在庫額	年末在庫額	対年初比	構成比
				%	%
総	数	22,250	21,751	97.8	100.0
重 化 学 工	業	18,794	18,338	97.6	84.3
化	学	1,197	1,326	110.8	6.1
鉄	鋼	1,596	1,736	108.8	8.0
一 般 機	械	3,693	3,402	92.1	15.6
電 気 機	械	1,269	1,350	106.4	6.2
輸 送 機	械	8,222	7,424	90.3	34.1
軽 工	業	3,457	3,413	98.7	15.7
食 料	品	603	609	101.0	2.8
織	維	308	300	97.6	1.4
プ ラ ス チ ッ ク		600	609	101.4	2.8
窯 業 ・ 土 石		939	897	95.6	4.1

(2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が6574億円(構成比30.2%)、半製品及び仕掛品が1兆612億円(同48.8%)、原材料及び燃料が4566億円(同21.0%)となりました。年初在庫額に比べると、製造品は80億円(1.2%)増、半製品及び仕掛品は917億円(8.0%)減、原材料及び燃料は338億円(8.0%)増となりました。[表7-2]

表7-2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

項目	年次		11	12	13	14	15					
	平成10年	構成比					年 初 在 庫 額	年 末 在 庫 額	対 年 初 比	年 末 在 庫 額 対 前 年 比	年 末 在 庫 額 構 成 比	
総	数	24,697	100.0	23,573	23,847	23,343	22,365	22,250	21,751	97.8	97.3	100.0
製 造 品		7,943	32.2	7,351	6,628	6,900	6,501	6,494	6,574	101.2	101.1	30.2
半製品及び仕掛品		12,073	48.9	11,923	12,795	12,039	11,591	11,529	10,612	92.0	91.6	48.8
原材料及び燃料		4,681	19.0	4,299	4,423	4,405	4,273	4,228	4,566	108.0	106.8	21.0

8 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

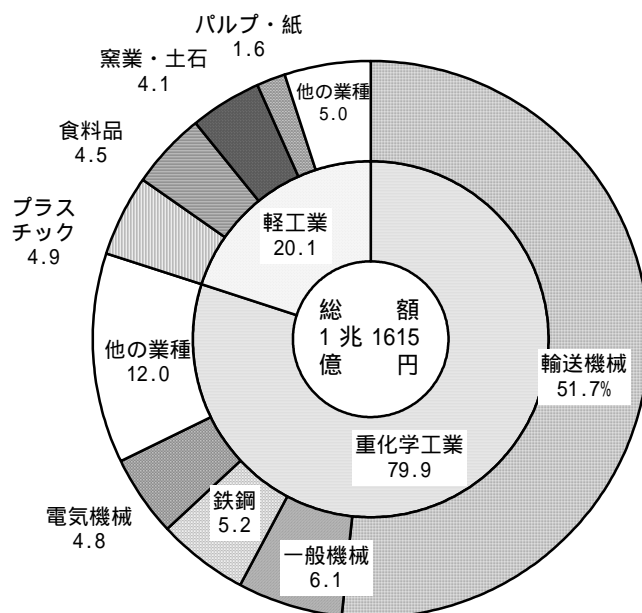
有形固定資産投資額は1兆1615億円となり、前年に比べ356億円（3.0%）の減となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が6008億円（構成比51.7%）と最も多く、次いで一般機械713億円（同6.1%）、鉄鋼610億円（同5.2%）、プラスチック575億円（同4.9%）、電気機械563億円（同4.8%）の順となりました。〔図8-1〕

前年に比べ増加した業種は、食料品86億円（19.6%）増、一般機械67億円（10.3%）増、金属製品56億円（18.5%）増等12業種となりました。一方、減少した業種は、電子部品433億円（58.2%）減、輸送機械105億円（1.7%）減、その他62億円（48.0%）減等12業種となりました。〔表8-1〕

図8-1 業種別部門別有形固定資産投資額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は9282億円（構成比79.9%）、軽工業は2333億円（同20.1%）となりました。

表8-1 主要業種別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

業種	年次		11	12	13	14	15	対前年比	
	平成10年	構成比						対前年比	構成比
総	15,965	100.0	12,641	11,364	12,106	11,971	11,615	97.0	100.0
重化学工業	12,944	81.1	10,086	9,142	9,708	9,659	9,282	96.1	79.9
鉄鋼	606	3.8	779	1,022	872	573	610	106.3	5.2
一般機械	*1,333	*8.3	905	*978	*1,220	646	713	110.3	6.1
電気機械	1,388	8.7	1,081	918	1,211	543	563	103.6	4.8
輸送機械	7,903	49.5	6,026	5,015	5,293	6,113	6,008	98.3	51.7
軽工業	3,020	18.9	2,555	2,222	2,399	2,312	2,333	100.9	20.1
食料品	464	2.9	444	365	378	439	525	119.6	4.5
繊維	182	1.1	137	117	73	85	61	70.9	0.5
プラスチック	766	4.8	548	555	630	620	575	92.7	4.9
窯業・土石	641	4.0	532	392	496	433	473	109.3	4.1

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層(30～299人)は3143億円(構成比同27.1%)、大規模層(300人以上)は8471億円(同72.9%)となり、前年に比べそれぞれ231億円(7.9%)増、587億円(6.5%)減となりました。[表8-2]

表8-2 従業者規模別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成10年		11	12	13	14	15	対前年比	
			構成比							構成比
総	数	15,965	100.0	12,641	11,364	12,106	11,971	11,615	97.0	100.0
30～299人(中規模層)		4,199	26.3	3,237	2,996	3,306	2,912	3,143	107.9	27.1
30～49人		488	3.1	487	324	395	352	405	115.0	3.5
50～99人		986	6.2	816	738	973	869	830	95.5	7.1
100～199人		1,496	9.4	1,000	1,141	1,242	956	1,248	130.6	10.7
200～299人		1,230	7.7	934	793	696	735	660	89.8	5.7
300人以上(大規模層)		11,766	73.7	9,404	8,368	8,801	9,058	8,471	93.5	72.9
300～499人		1,234	7.7	958	1,147	1,096	1,119	1,212	108.3	10.4
500～999人		2,040	12.8	1,779	1,646	1,679	1,374	1,450	105.6	12.5
1,000人以上		8,491	53.2	6,668	5,575	6,025	6,565	5,810	88.5	50.0

(3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で1兆1104億円となり、前年に比べ1244億円(10.1%)の減少となりました。土地の取得額は612億円となり、前年に比べ204億円(49.9%)の増加、土地を除く取得額は1兆492億円となり、前年に比べ1448億円(12.1%)の減少となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物1714億円(構成比15.4%)、機械・装置6037億円(同54.4%)、車両・運搬具・器具等2740億円(同24.7%)となり、前年に比べそれぞれ116億円(6.4%)減、1304億円(17.8%)減、28億円(1.0%)減となりました。[表8-3]

表8-3 項目別有形固定資産取得額の推移

単位：億円

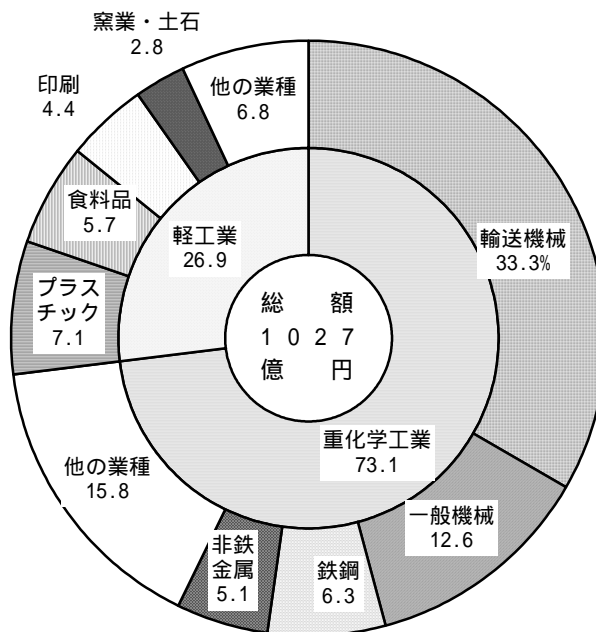
項目	年次	平成10年		11	12	13	14	15	対前年比	
			構成比							構成比
総	数	15,831	100.0	12,746	11,703	11,347	12,348	11,104	89.9	100.0
土地		563	3.6	691	698	580	408	612	149.9	5.5
土地以外		15,268	96.4	12,055	11,005	10,767	11,940	10,492	87.9	94.5
建物・構築物		3,052	19.3	1,864	1,522	1,825	1,830	1,714	93.6	15.4
機械・装置		8,696	54.9	7,302	6,627	6,343	7,341	6,037	82.2	54.4
車両・運搬具・器具等		3,520	22.2	2,890	2,855	2,599	2,769	2,740	99.0	24.7

9 リース契約による契約額及び支払額 (従業者30人以上の事業所)

リース契約額は709億円、リース支払額は1027億円でした。

リース支払額を業種別にみると、輸送機械が342億円(構成比33.3%)と最も多く、次いで、一般機械129億円(同12.6%)、プラスチック73億円(同7.1%)、鉄鋼65億円(同6.3%)、食料品59億円(同5.7%)の順となりました。[図9-1]

図9-1 業種別部門別リース支払額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は751億円(構成比73.1%)、軽工業は276億円(同26.9%)となりました。[表9-1]

表9-1 主要業種別リース契約額及びリース支払額

単位：億円

業種	年次	平成14年				平成15年					
		契約額		支払額		契約額			支払額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	対前年比	構成比	金額	対前年比	構成比
総	数	808	100.0	1,042	100.0	709	87.7	100.0	1,027	98.6	100.0
重化学工業		641	79.4	760	72.9	551	85.9	77.7	751	98.9	73.1
鉄鋼		47	5.9	62	5.9	29	60.3	4.0	65	105.4	6.3
一般機械		84	10.4	128	12.3	74	88.1	10.4	129	101.0	12.6
電気機械		17	2.1	53	5.1	15	90.7	2.1	49	92.7	4.8
輸送機械		378	46.8	345	33.1	354	93.6	49.9	342	99.0	33.3
軽工業		166	20.6	283	27.1	158	94.9	22.3	276	97.8	26.9
食料品		43	5.4	68	6.5	29	67.8	4.1	59	86.4	5.7
繊維		6	0.7	11	1.1	5	79.4	0.7	13	116.0	1.3
プラスチック		37	4.6	61	5.9	49	131.5	6.9	73	119.2	7.1
窯業・土石		28	3.5	27	2.6	14	48.8	1.9	29	107.7	2.8

10 工業用地[敷地面積、建築面積、延べ建築面積](従業者30人以上の事業所)

敷地面積は1億1424万 m^2 、建築面積は3748万9千 m^2 、延べ建築面積は5006万9千 m^2 となり、前年に比べ、敷地面積は19万5千 m^2 (0.2%)増加、建築面積は27万6千 m^2 (0.7%)増加、延べ建築面積は30万1千 m^2 (0.6%)の増加となりました。

これを、1事業所当たりでみると、敷地面積は3万2989 m^2 、建築面積は1万826 m^2 、延べ建築面積は1万4458 m^2 となり、前年に比べ、それぞれ302 m^2 (0.9%)増、160 m^2 (1.5%)増、194 m^2 (1.4%)増となりました。[表10-1]

表10-1 敷地面積、建築面積及び延べ建築面積の推移

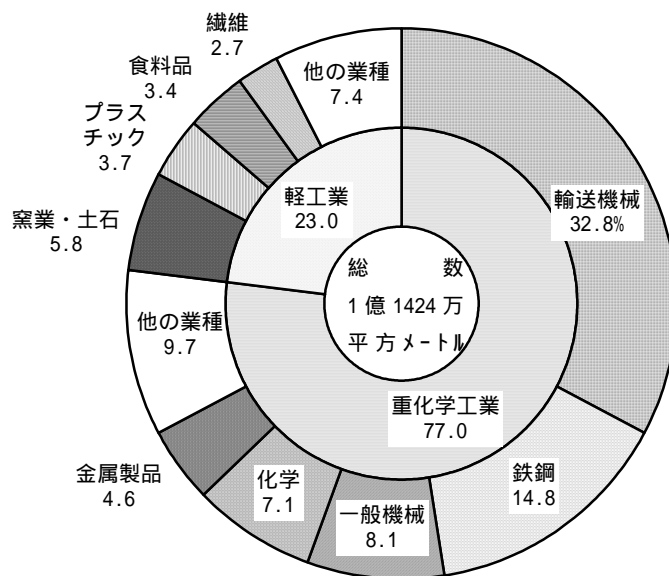
項目	年次						対前年比
	平成10年	11	12	13	14	15	
	千 m^2	千 m^2	千 m^2	千 m^2	千 m^2	千 m^2	%
敷地面積	114,918	114,084	113,913	116,333	114,044	114,240	100.2
建築面積	38,351	37,918	37,614	37,366	37,213	37,489	100.7
延べ建築面積	50,762	50,314	50,168	49,760	49,768	50,069	100.6
1事業所当たり	m^2	m^2	m^2	m^2	m^2	m^2	%
敷地面積	29,965	30,817	31,252	32,450	32,687	32,989	100.9
建築面積	10,000	10,242	10,319	10,423	10,666	10,826	101.5
延べ建築面積	13,236	13,591	13,763	13,880	14,264	14,458	101.4

(1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械3741万3千 m^2 (構成比32.8%)で最も多く、次いで鉄鋼1686万5千 m^2 (同14.8%)、一般機械920万3千 m^2 (同8.1%)、化学806万7千 m^2 (同7.1%)、窯業・土石667万1千 m^2 (同5.8%)の順となりました。[図10-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械106万1千 m^2 (2.9%)増、鉄鋼20万8千 m^2 (1.2%)増、電子部品15万3千 m^2 (13.8%)増等13業種となりました。一方、減少した業種は、金属製品68万8千 m^2 (11.6%)減、その他36万1千 m^2 (28.8%)減、電気機械20万1千 m^2 (4.3%)減等11業種となりました。[表10-2]

図10-1 業種別部門別敷地面積構成比



1 事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭35万5708㎡、鉄鋼12万6805㎡、化学7万6831㎡、輸送機械6万3955㎡、窯業・土石4万3887㎡となり、一方、狭い順では、衣服2979㎡、印刷4996㎡、皮革製品5580㎡、食料品9757㎡、精密機械1万2767㎡となり、17業種が県平均(3万2989㎡)を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は4万3758㎡、軽工業は1万8109㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.4倍となっています。[表10-2]

表10-2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

業種	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
		千㎡	対前年比	構成比	㎡	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
総数	3,463	114,240	100.2	100.0	32,989	100.9	283,277	102.9	84,108	99.2
重化学工業	2,009	87,909	100.7	77.0	43,758	100.6	310,897	103.4	86,213	98.7
化学	105	8,067	98.7	7.1	76,831	97.8	104,719	106.7	36,424	108.4
石油・石炭	6	2,134	101.6	1.9	355,708	67.7	193,893	123.1	15,995	137.0
鉄鋼	133	16,865	101.2	14.8	126,805	99.0	91,699	107.8	28,566	108.2
一般機械	484	9,203	101.2	8.1	19,014	101.2	269,794	108.1	92,439	112.3
電気機械	206	4,423	95.7	3.9	21,469	100.3	447,036	108.1	104,748	103.8
輸送機械	585	37,413	102.9	32.8	63,955	100.3	468,272	100.1	121,283	91.9
軽工業	1,454	26,330	98.4	23.0	18,109	100.4	191,064	99.2	77,079	100.7
食料品	402	3,922	101.1	3.4	9,757	101.6	309,095	97.1	121,424	97.9
繊維	118	3,122	95.8	2.7	26,457	102.3	73,290	98.0	27,604	96.1
プラスチック	295	4,179	102.1	3.7	14,164	103.1	266,494	104.2	101,606	103.9
窯業・土石	152	6,671	98.4	5.8	43,887	103.6	90,963	105.3	53,515	110.7

(2) 地域別

敷地面積を地域別にみると、尾張地域は5638万9千㎡(構成比49.4%)、西三河地域は3941万5千㎡(同34.5%)、東三河地域は1843万5千㎡(同16.1%)となり、前年に比べそれぞれ3千㎡(0.0%)減、8万6千㎡(0.2%)減、28万4千㎡(1.6%)増となりました。[表10-3]

表10-3 地域別敷地面積及び敷地生産性

地域	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
		千㎡	対前年比	構成比	㎡	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
総数	3,463	114,240	100.2	100.0	32,989	100.9	283,277	102.9	84,108	99.2
尾張地域	2,076	56,389	100.0	49.4	27,162	101.5	194,341	103.8	62,273	101.6
西三河地域	943	39,415	99.8	34.5	41,797	98.5	439,806	101.5	121,216	96.0
東三河地域	444	18,435	101.6	16.1	41,521	102.9	220,652	107.2	71,557	105.7

11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業員30人以上の事業所)

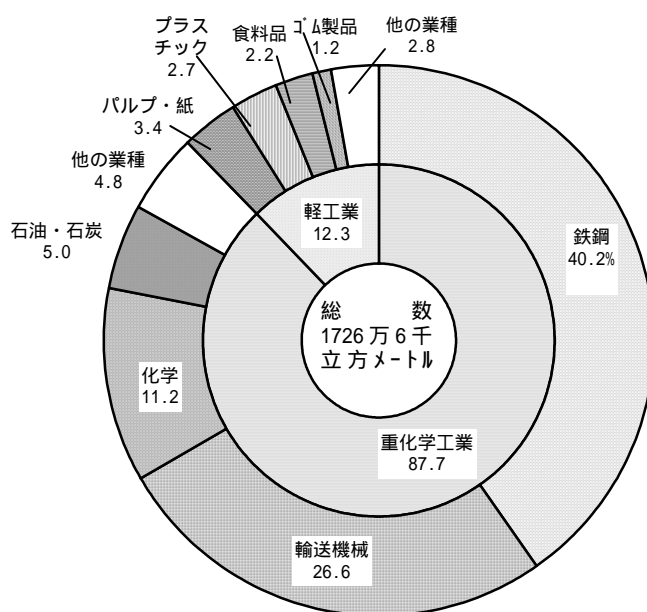
工業用水の1日当たりの総使用量は1726万6千 m^3 となり、前年に比べ7万1千 m^3 (0.4%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別で見ると、鉄鋼693万7千 m^3 (構成比40.2%)と最も多く、次いで輸送機械458万8千 m^3 (同26.6%)、化学194万1千 m^3 (同11.2%)、石油・石炭85万5千 m^3 (同5.0%)、パルプ・紙58万4千 m^3 (同3.4%)の順となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1514万7千 m^3 (構成比87.7%)、軽工業は211万9千 m^3 (同12.3%)となりました。[図11-1]

図11-1 業種別部門別工業用水使用量構成比



(2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、淡水は1399万4千 m^3 (構成比81.1%)、海水は327万2千 m^3 (構成比18.9%)となり、前年に比べ淡水は14万3千 m^3 (1.0%)増となりましたが、海水は7万2千 m^3 (2.1%)減となりました。

ア 項目別

(ア) 工業用水道

工業用水道は淡水のうち回収水に次いで利用度が高く、使用量は97万5千 m^3 (水源別構成比5.6%)となり、前年に比べ1万6千 m^3 (1.7%)の増加となりました。

業種別にみると、鉄鋼が34万9千 m^3 (構成比35.8%)と最も多く、次いで化学26万2千 m^3 (同26.9%)、輸送機械10万4千 m^3 (同10.7%)の順となり、この3業種で工業用水道全体の使用量の7割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は78万6千 m^3 (構成比80.7%)、軽工業は18万8千 m^3 (同19.3%)となりました。

(イ) 回収水

回収水は淡水のうち最も利用度が高く、使用量は1219万8千 m^3 (水源別構成比70.6%)となり、前年に比べ13万3千 m^3 (1.1%)の増加となりました。

業種別にみると、輸送機械が440万4千m³(構成比36.1%)と最も多く、次いで鉄鋼406万3千m³(同33.3%)、化学154万1千m³(同12.6%)の順となり、この3業種で回収水全体の使用量の約8割を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1093万1千m³(構成比89.6%)、軽工業は126万8千m³(同10.4%)となりました。

(ウ) 海水

海水の使用量は327万2千m³(水源別構成比18.9%)となり、前年に比べ7万2千m³(2.1%)の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が251万4千m³(構成比76.8%)と最も多く、次いで石油・石炭56万7千m³(同17.3%)、食料品13万4千m³(同4.1%)、化学5万8千m³(同1.8%)の順となり、海水はこの4業種で利用されました。[表11-1、11-2]

表11-1 水源別工業用水使用量の推移

単位：千m³

水源	年次		11	12	13	14	15	対前年比		
	平成10年	構成比						%	%	
総	数	17,648	100.0	17,758	17,819	17,523	17,195	17,266	100.4	100.0
淡水	数	14,822	84.0	14,735	14,599	14,201	13,852	13,994	101.0	81.1
工業用水道	数	1,066	6.0	1,054	1,031	998	958	975	101.7	5.6
上水道	数	146	0.8	142	139	142	144	158	109.9	0.9
井戸水	数	442	2.5	417	403	394	382	362	94.9	2.1
その他の淡水	数	325	1.8	325	317	307	303	301	99.5	1.7
回収水	数	12,843	72.8	12,798	12,710	12,361	12,065	12,198	101.1	70.6
海水	数	2,826	16.0	3,023	3,220	3,322	3,344	3,272	97.9	18.9

表11-2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千m³、%

業種	事業所数	総数	淡水						海水	
			工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水			
総	数	3,463	17,266	13,994	975	158	362	301	12,198	3,272
重化学工業	2,009	15,147	12,009	786	99	149	44	10,931	3,138	
化学	105	1,941	1,883	262	5	42	33	1,541	58	
石油・石炭	6	855	289	32	0	-	-	257	567	
鉄鋼	133	6,937	4,423	349	5	7	0	4,063	2,514	
一般機械	484	254	254	3	34	12	9	196	-	
輸送機械	585	4,588	4,588	104	34	46	1	4,404	-	
軽工業	1,454	2,119	1,986	188	59	213	257	1,268	134	
食料品	402	376	243	31	20	76	1	116	134	
繊維	118	165	165	71	4	36	33	21	-	
パルプ・紙	95	584	584	37	2	25	176	343	-	
プラスチック	295	473	473	13	5	26	24	405	-	
窯業・土石	152	155	155	17	5	18	21	94	-	

(注) ()内は対前年比

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で回収水の利用度が高く、使用量は、尾張地域641万m³(地域内構成比58.8%)、西三河地域394万9千m³(同90.5%)、東三河地域183万9千m³(同91.6%)となり、前年に比べそれぞれ6万2千m³(1.0%)増、1万5千m³(0.4%)減、8万5千m³(4.9%)増となりました。

また、尾張地域は他の地域に比べ海水、工業用水道の利用度も高く、それぞれの使用量は317万8千m³(地域内構成比29.2%)、81万2千m³(同7.5%)となり、前年に比べ海水使用量は7万2千m³(2.2%)減、工業用水道使用量は1万6千m³(2.0%)増となりました。[表11-3、図11-2]

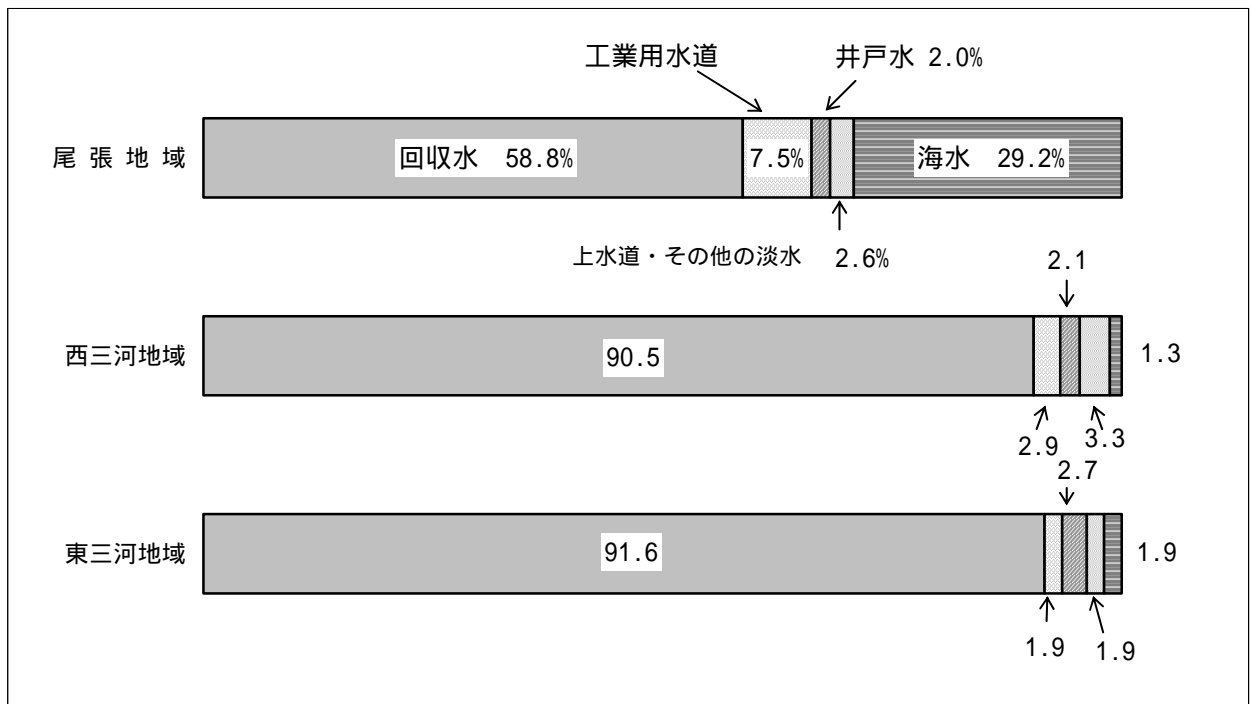
表11 - 3 地域別水源別工業用水使用量

単位：千m³、%

地域	事業所数	総数	淡水						回収水	海水
			淡水	工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水		
総数	3,463	17,266	13,994	975	158	362	301	12,198	3,272	
	(99.3)	(100.4)	(101.0)	(101.7)	(109.9)	(94.9)	(99.5)	(101.1)	(97.9)	
尾張地域	2,076	10,893	7,715	812	71	215	207	6,410	3,178	
	(98.5)	(99.9)	(100.8)	(102.0)	(90.5)	(97.5)	(98.7)	(101.0)	(97.8)	
西三河地域	943	4,365	4,310	124	70	93	73	3,949	55	
	(101.3)	(100.1)	(100.1)	(102.0)	(144.9)	(92.0)	(102.5)	(99.6)	(100.0)	
東三河地域	444	2,009	1,970	39	17	54	21	1,839	38	
	(98.7)	(104.0)	(104.1)	(96.1)	(100.8)	(90.2)	(97.9)	(104.9)	(99.9)	

(注) ()内は対前年比

図11 - 2 地域別水源別工業用水使用量構成比



(3) 用途別工業用水(淡水)使用量

淡水の1日当たりの使用量を用途別にみると、冷却・温調用水1047万8千m³(構成比74.9%)、製品処理用水・洗じょう用水306万m³(同21.9%)の順となりました。[表11-4]

ア 用途別

(ア) 製品処理用水・洗じょう用水

製品処理用水・洗じょう用水を業種別にみると、輸送機械が185万7千m³(構成比60.7%)と最も多く、次いでパルプ・紙49万5千m³(同16.2%)、鉄鋼32万6千m³(同10.7%)の順となりました。

(イ) 冷却・温調用水

冷却・温調用水を業種別にみると、鉄鋼が397万m³(構成比37.9%)と最も多く、次いで輸送機械267万1千m³(同25.5%)、化学177万千m³(同16.9%)の順となりました。[表11-5]

表11-4 用途別工業用水(淡水)使用量の推移

単位：千m³

用途	年次		11	12	13	14	15	対前年比	
	平成10年	構成比						%	構成比
総数(淡水)	14,822	100.0	14,735	14,599	14,201	13,852	13,994	101.0	100.0
ボイラ用水	103	0.7	103	101	109	104	101	97.3	0.7
原料用水	28	0.2	28	29	28	27	27	99.8	0.2
製品処理用水・洗じょう用水	3,250	21.9	3,118	3,190	3,022	3,004	3,060	101.9	21.9
冷却・温調用水	11,080	74.8	11,117	10,959	10,736	10,416	10,478	100.6	74.9
その他	361	2.4	368	321	306	300	328	109.2	2.3

表11-5 主要業種別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千m³、%

業種	用途	事業所数	総数 (淡水)	用途別				その他
				ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・洗じょう用水	冷却・温調用水	
総数		3,463	13,994	101	27	3,060	10,478	328
		(99.3)	(101.0)	(97.3)	(99.8)	(101.9)	(100.6)	(109.2)
重化学工業		2,009	12,009	58	5	2,293	9,375	278
		(100.1)	(102.0)	(103.0)	(90.3)	(103.8)	(101.3)	(111.4)
化学		105	1,883	16	5	46	1,770	46
		(101.0)	(98.7)	(100.1)	(89.4)	(101.6)	(98.7)	(97.3)
石油・石炭		6	289	6	-	0	262	20
		(150.0)	(109.7)	(105.8)	(-)	(1200.0)	(110.0)	(106.3)
鉄鋼		133	4,423	9	-	326	3,970	118
		(102.3)	(102.4)	(108.2)	(-)	(108.9)	(101.5)	(118.9)
一般機械		484	254	4	-	27	193	29
		(100.0)	(106.7)	(81.6)	(-)	(100.0)	(104.9)	(135.8)
輸送機械		585	4,588	16	-	1,857	2,671	44
		(102.6)	(102.2)	(99.2)	(-)	(103.3)	(101.4)	(107.2)
軽工業		1,454	1,986	43	22	767	1,103	50
		(98.0)	(95.6)	(90.5)	(102.4)	(96.6)	(94.9)	(98.0)
食料品		402	243	11	13	72	138	9
		(99.5)	(96.0)	(81.0)	(106.2)	(90.2)	(98.5)	(116.9)
繊維		118	165	10	-	106	39	9
		(93.7)	(93.2)	(93.2)	(-)	(105.6)	(71.7)	(87.4)
パルプ・紙		95	584	9	-	495	72	8
		(103.3)	(96.3)	(96.5)	(-)	(95.8)	(98.5)	(110.8)
プラスチック		295	473	4	-	9	453	7
		(99.0)	(99.4)	(97.8)	(-)	(103.7)	(99.3)	(102.5)
窯業・土石		152	155	4	3	24	119	6
		(95.0)	(96.1)	(93.8)	(98.2)	(100.3)	(96.1)	(82.8)

(注) ()内は対前年比

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で冷却・温調用水が最も多く、次いで製品処理用水・洗じょう用水となりました。尾張地域は、冷却・温調用水が 627万7千 m^3 (地域内構成比81.4%)、製品処理用水・洗じょう用水が 110万8千 m^3 (同14.4%)となり、前年に比べそれぞれ3万4千 m^3 (0.5%)増、8千 m^3 (0.7%)増となりました。西三河地域は、冷却・温調用水が 291万 m^3 (地域内構成比67.5%)、製品処理用水・洗じょう用水が 130万5千 m^3 (同30.3%)となり、前年に比べそれぞれ1千 m^3 (0.0%)減、3千 m^3 (0.3%)減となりました。東三河地域は、冷却・温調用水が129万 m^3 (地域内構成比65.5%)、製品処理用水・洗じょう用水が 64万7千 m^3 (同32.8%)となり、前年に比べそれぞれ2万9千 m^3 (2.3%)増、5万2千 m^3 (8.8%)増となりました。[表11-6、図11-3]

表11 - 6 地域別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千 m^3 、%

地域	用途	事業所数	総数 (淡水)	用途別				その他
				ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・洗じょう用水	冷却・温調用水	
総	数	3,463	13,994	101	27	3,060	10,478	328
		(99.3)	(101.0)	(97.3)	(99.8)	(101.9)	(100.6)	(109.2)
尾張地域		2,076	7,715	69	20	1,108	6,277	240
		(98.5)	(100.8)	(99.0)	(96.9)	(100.7)	(100.5)	(109.7)
西三河地域		943	4,310	21	4	1,305	2,910	68
		(101.3)	(100.1)	(101.7)	(100.1)	(99.7)	(100.0)	(112.5)
東三河地域		444	1,970	11	3	647	1,290	20
		(98.7)	(104.1)	(80.8)	(122.6)	(108.8)	(102.3)	(93.5)

(注) ()内は対前年比

図11 - 3 地域別用途別工業用水(淡水)使用量構成比

